

# 放送番組制作業実態調査 報告書

総務省情報通信政策局

# 目 次

## 調査概要

1 調査の目的	1
2 調査の性格	1
3 調査の方法	1
(1) 調査対象	1
(2) 調査方法	1
(3) 実施時期	1
(4) 調査項目	1
(5) 回収状況	2
(6) その他	2

## 調査結果

1 事業運営内容	3
(1) 放送番組の放送媒体	3
(2) 放送番組の種類	4
(3) 放送番組制作業務の内容	5
(4) 放送番組制作業務以外の事業内容	6
(5) 資本金額（又は設立基金等）及び外資比率	6
(6) 自社の設立時期及び放送番組制作業務の開始時期	8
(7) 系列会社の状況	9
2 財務の状況	10
(1) 資産・負債及び資本の状況	10
(2) 売上高の状況	11
(3) 放送番組制作業務内容別構成比	15
(4) 費用の支出状況	16
3 固定資産の取得状況等	17
(1) 固定資産取得状況	17
(2) 使用中の設備の保有状況	18
4 従業者雇用の状況	19
5 放送番組の契約状況	21
(1) テレビ放送番組制作の契約形態別構成比	21
(2) 「完パケ」納品したテレビ放送番組数の状況等（CMを除く）	22
(3) テレビ放送番組の二次利用状況	23
(4) 「完パケ」納品した番組のタイトル表示	25
6 今後の事業展開	26
7 経営上の問題点等	28

放送番組制作業実態調査 調査票	30
-----------------	----

# 調查概要

# 調査概要

## 1 調査の目的

今後の放送業の健全な発展を図るために、放送業に関連する放送番組制作業の実態・動向を把握し、放送業との調和ある行政の諸施策を推進するための基礎資料とすることを目的に実施しているものである。

本調査は、平成4年度から実施しており、今回で第15回目となる。

## 2 調査の性格

統計報告調整法(昭和27年法律第148号)に基づく「統計報告の徴集」(いわゆる承認統計)として、総務大臣の承認を得て実施。

今回調査の承認番号： No 26831

## 3 調査の方法

### (1) 調査対象

- ア 地域 : 全国
- イ 単位 : 企業
- ウ 属性 : 放送番組制作業(放送番組及びコマーシャルの制作を行う業)

### (2) 調査方法

- ア 選定 : 全数 (「日本民間放送年鑑2005」の「番組製作会社一覧」を使用)
- イ 客体数 : 放送番組制作業 : 1,200社
- ウ 配布・回収 : 郵送配布、郵送・インターネット受付併用による回収
- エ 記入 : 自計
- オ 把握時 : 平成18年3月31日又は調査時点に最も近い決算日現在
- カ 調査系統 : 総務省 ----->民間調査機関----->報告者

### (3) 実施時期

平成19年4月

### (4) 調査項目

[放送番組制作業実態調査 調査票]

#### ア 事業運営内容

放送番組の放送媒体、放送番組の種類、放送番組制作業務の内容、  
放送番組制作業以外の事業内容、資本金額及び外資比率、  
設立時期及び放送番組制作業務の開始時期、系列会社の状況

#### イ 財務状況

資産・負債及び資本、売上高の状況、放送番組制作業の売上高の業務内容毎の構成比率、費用の支出状況

ウ 固定資産の取得状況等

①固定資産取得状況、②使用中の設備の保有状況

エ 従業者雇用の状況

①放送番組制作業務に携わる従業者の状況

オ 放送番組の契約件数等

①テレビ放送番組制作の契約形態別比率、②「完全パッケージ」納品したテレビ放送番組数等、③二次利用の状況、④「完全パッケージ」放送番組のタイトル表示

カ 今後の事業展開

キ 経営上の問題点等

(5) 回収状況

(単位：社、%)

発送数	無効数 (注1)	回答数	無効回答数 (注2)	有効回答数 (注3)	回収率 (注4)
1,200	282	291	48	243	27.9

注1： 「無効数」とは、アンケート調査票宛先不明のため返却された件数

2： 「無効回答数」とは、企業の統廃合、休業及び業務の休止等の件数

3： 「有効回答数」とは、回答数 - 無効回答数

4： 「回収率」とは、有効回答数 ÷ {発送数 - (無効数 + 無効回答数)}

(6) 利用上の注意

各年度の数値は、各年度の調査において当該項目に回答のあった企業の単純集計結果であり、各年度で回答企業数が異なるため、比較には注意を要する。

(7) その他

本調査は、財団法人日本データ通信協会の請負により実施。

調查結果

## 調査結果

本章の調査結果の分析に当たっては、各設問項目の単純集計及びクロス集計を行った。  
 なお、アンケート調査票については巻末の参考資料に掲載した。

### 1 事業運営内容

制作している放送番組の放送媒体は「テレビ放送」が全事業者の9割。  
 制作している放送番組の種類では、「CM」と「ドキュメンタリー」制作を行う事業者が全体の5割強。  
 放送番組制作業務以外の事業として、8割弱の事業者が「企業PR・ビデオ制作」業務を実施。  
 資本金額「3千万円未満」の事業者が全体の7割、「1億円未満」の事業者が9割を占めることから、放送番組制作事業者の大半は中小規模。外資比率では大半の事業者が国内資本。

#### (1) 放送番組の放送媒体

制作している放送番組の媒体は、「テレビ放送」が221社(90.9%)と最も多く、次いで「ラジオ放送」73社(30.0%)、「データ放送」18社(7.4%)となっている。また、63社(25.9%)の事業者が二つ以上の放送媒体を制作している。

図1-(1)：制作している放送媒体の状況

「単位：%」n=243

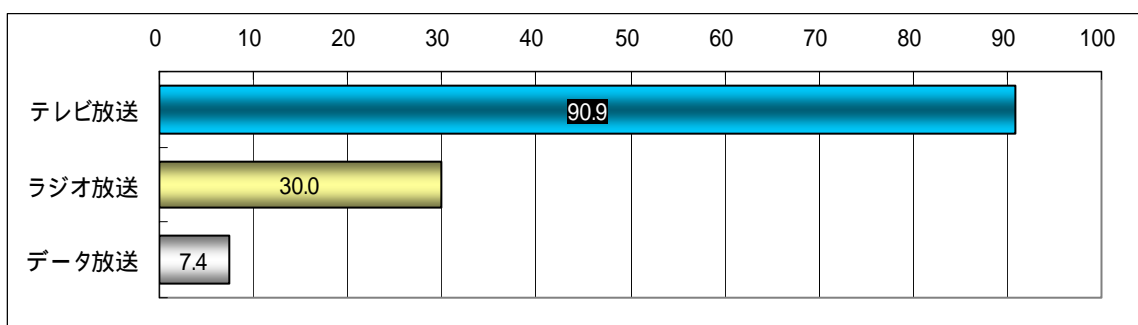


表1-(1)：制作している放送媒体の状況「複数回答」

「単位：社、%」n=243

放送媒体	社数	割合
テレビ放送	160	65.8
テレビ放送・ラジオ放送	46	18.9
テレビ放送・データ放送	9	3.7
テレビ放送・ラジオ放送・データ放送	6	2.5
テレビ放送 計	221	90.9
ラジオ放送	19	7.8
ラジオ放送・データ放送	2	0.8
ラジオ放送 計	73	30.0
データ放送	1	0.4
データ放送 計	18	7.4

(2) 放送番組の種類

制作している放送番組の種類では、「CM」が133社(54.7%)と最も多く、次いで「ドキュメンタリー」が127社(52.3%)、「バラエティ」120社(49.4%)、「報道」110社(45.3%)、「教養」98社(40.3%)の順となっている。

一方、「アニメーション」制作が他の種類に比べて14社(5.8%)と極端に少ない。

図1-(2)：制作している放送番組の種類割合

「単位：%」n=243

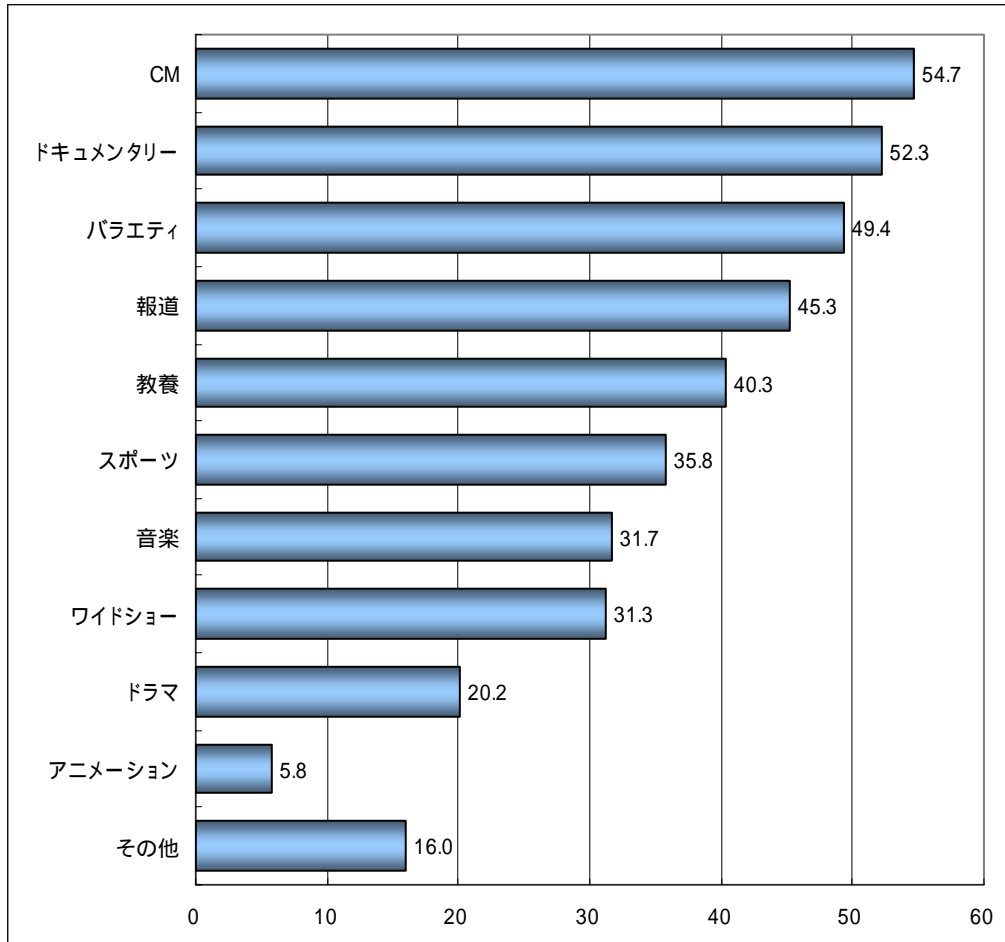


表1-(2)：制作している放送番組の種類「複数回答」

「単位：社、%」n=243

放送番組の種類	社数	割合
ドラマ	49	20.2
バラエティ	120	49.4
アニメーション	14	5.8
ドキュメンタリー	127	52.3
ワイドショー	76	31.3
スポーツ	87	35.8
報道	110	45.3
教養	98	40.3
音楽	77	31.7
CM	133	54.7
その他	39	16.0

注：「その他」として記載された具体的な内容は、次のとおりである。

イベント、映画、企業VP、行政・自治体広報、子供・娯楽番組、字幕放送、情報番組、パブリシティ、生活情報等



(3) 放送番組制作業務の内容

放送番組制作に関する業務内容をみると、「企画」業務が 213 社(87.7%)と最も多く、次いで「編集」の 185 社(76.1%)、「撮影」156 社(64.2%)の順となっている。

図 1-(3)：放送番組制作業務内容の割合

「単位：％」 n=243

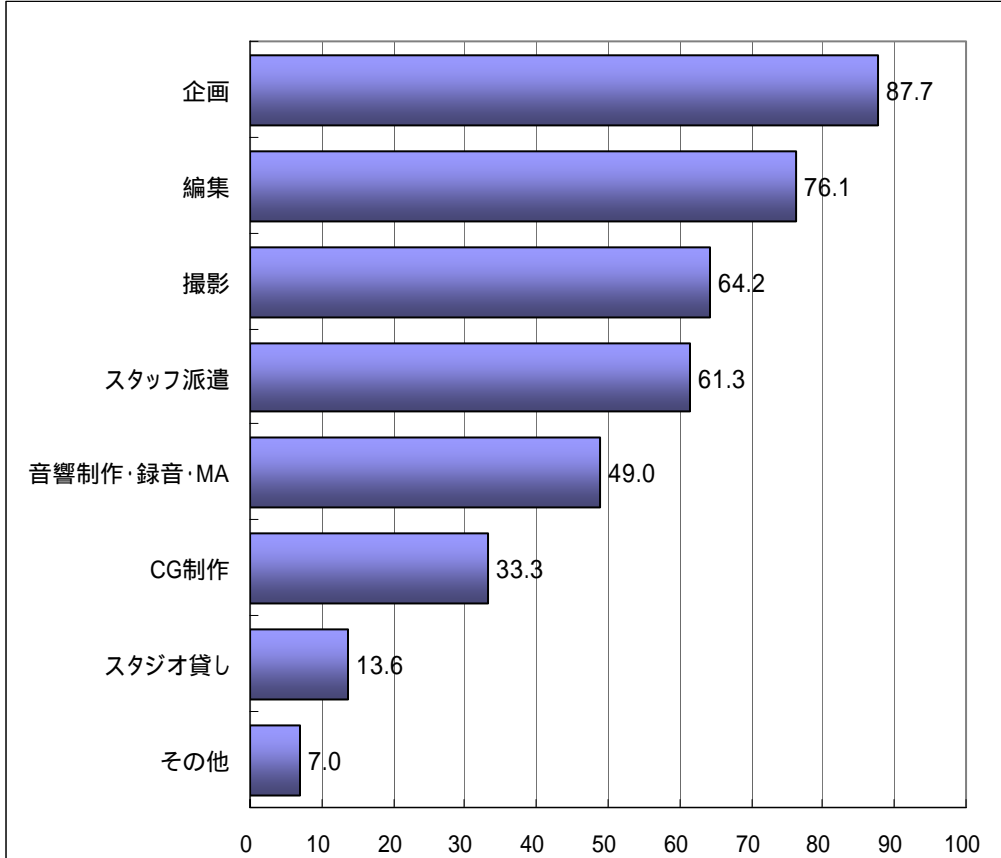


表 1-(3)：放送番組制作業務内容「複数回答」

「単位：社、％」 n=243

業務内容	社数	割合 (%)
企画	213	87.7
撮影	156	64.2
CG制作	81	33.3
編集	185	76.1
音響制作・録音・MA(マルチオーディオ)	119	49.0
スタジオ貸し	33	13.6
スタッフ派遣	149	61.3
その他	17	7.0

注：「その他」として記載された具体的な内容は、次のとおりである。

アフレコ、イベント、演出全般、大道具制作、構成・演出・原稿制作、照明技術、タイトル美術、台本制作、コンテンツ制作、リサーチ、作画等

(4) 放送番組制作業務以外の事業内容

放送番組制作以外の事業内容をみると、「企業PR・ビデオ制作」が156社(76.1%)と最も多く、次いで「放送以外の番組制作(OVA、学習ビデオ等)」が71社(34.6%)となっている。

図1-(4)：放送番組制作業務以外の事業内容の割合

「単位：%」n=205

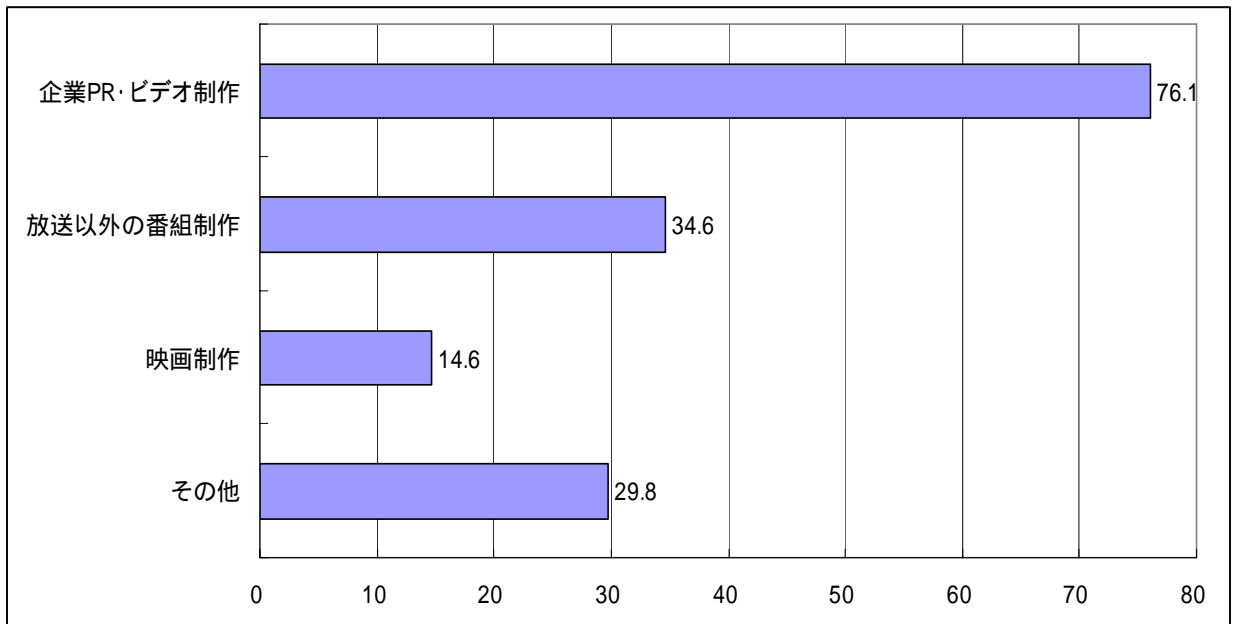


表1-(4)：放送番組制作業務以外の事業内容「複数回答」

「単位：社、%」n=205

業務内容	社数	構成比 (%)
映画制作	30	14.6
放送以外の番組制作(OVA、学習ビデオ等)	71	34.6
企業PR・ビデオ制作	156	76.1
その他	61	29.8

注：「その他」として記載された具体的な内容は、次のとおりである。

BGM配信、広告代理店、DVD制作・出版、WEB制作、イベント関連業務、映画配給、音楽出版、コンサート関連業務、人材派遣、著作権関連業務、舞台関係ホテル宴会照明技術、映像機器貸出、番組委託販売、ゲーム用アニメーション制作等

(5) 資本金額（又は設立基金等）及び外資比率

資本金規模をみると、「3千万円未満」の事業者が171社(70.4%)と最も多く、「3千万円～1億円未満」が53社(21.8%)であり、放送番組制作業務の大半の事業者は中小規模事業者となっている。また、外資系事業者の比率は6社(2.5%)で大半の事業者が国内資本である。

図1-(5)：資本金額規模別の事業者構成比（平成17年度末）

「単位：%」n=243

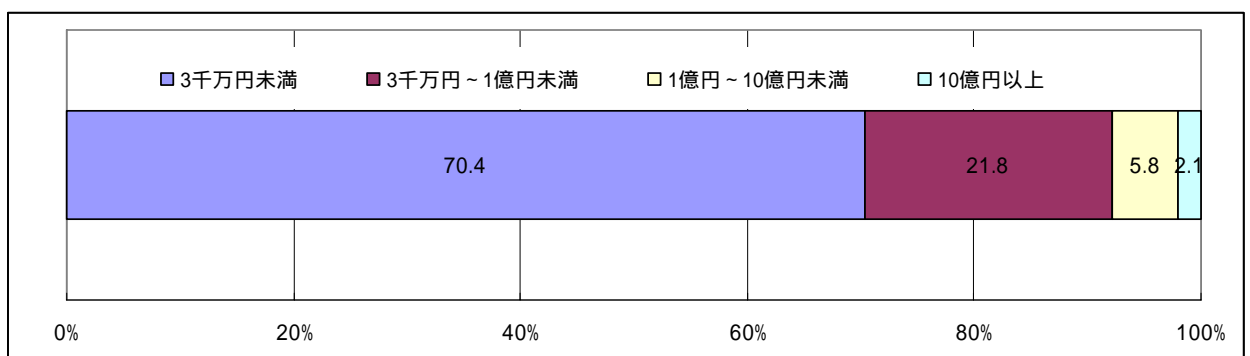


図 1-(5) : 外資比率別事業者構成比 (平成 17 年度末)

「単位：％」 n=237

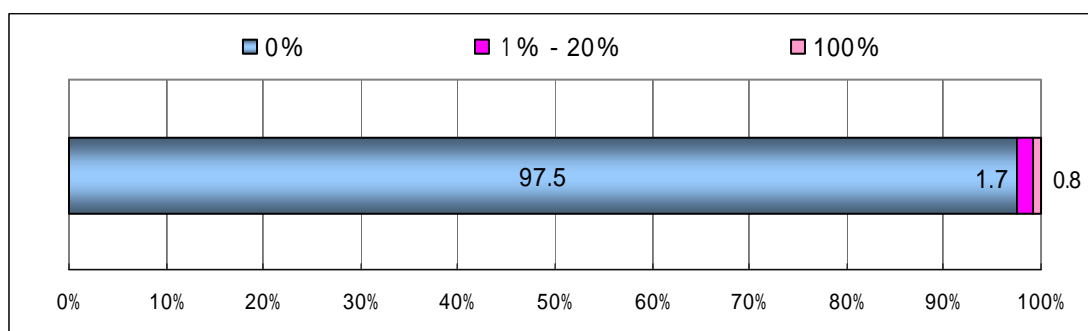


図 1-(5) : 資本金規模、外資比率別事業者数 (平成 17 年度末)

「単位：社」 n=237

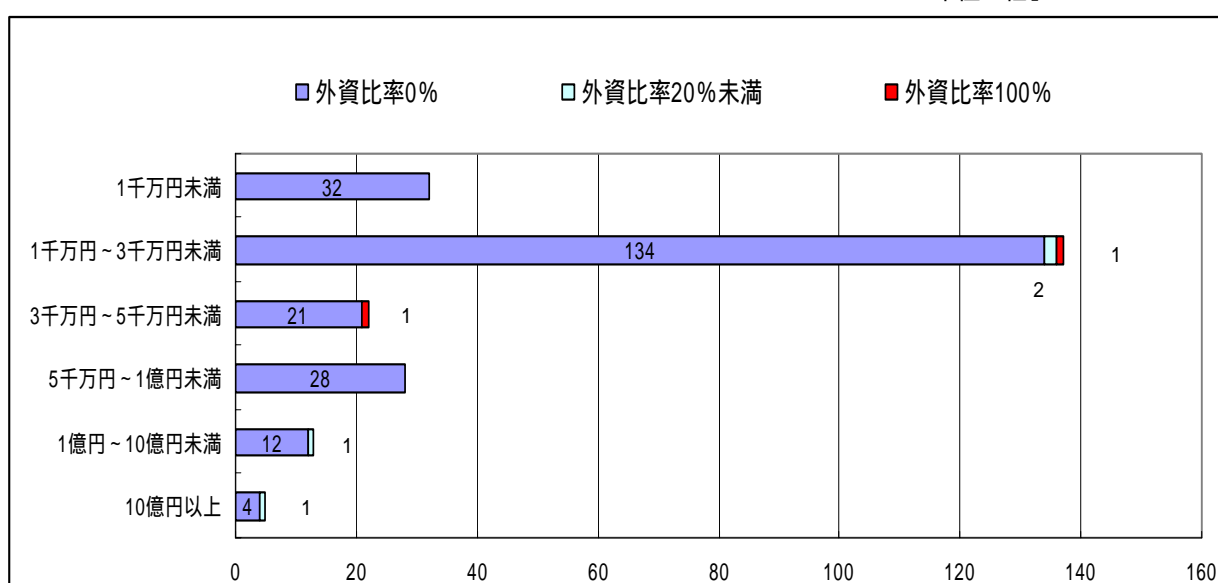


表 1-(5) : 資本金額及び外資比率の状況

「単位：社、％」 n=237

資本金規模	外資比率	0%		20%未満		20%超 100%未満		100%		合計	
		社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
以上	未満										
	～ 5 百万円	26	11.3	-	-	-	-	-	-	26	11.0
	5 百万円 ～ 1 千万円	6	2.6	-	-	-	-	-	-	6	2.5
	1 千万円 ～ 3 千万円	134	58.0	2	50.0	-	-	1	50.0	137	57.8
	3 千万円 ～ 5 千万円	21	9.1	-	-	-	-	1	50.0	22	9.3
	5 千万円 ～ 1 億円	28	12.1	-	-	-	-	-	-	28	11.8
	1 億円 ～ 3 億円	6	2.6	-	-	-	-	-	-	6	2.5
	3 億円 ～ 5 億円	4	1.7	-	-	-	-	-	-	4	1.7
	5 億円 ～ 10 億円	2	0.9	1	25.0	-	-	-	-	3	1.3
	10 億円 ～ 20 億円	2	0.9	-	-	-	-	-	-	2	0.8
	20 億円 ～	2	0.9	1	25.0	-	-	-	-	3	1.3
合計		231	100	4	100	-	-	2	100	237	100

(6) 自社の設立時期及び放送番組制作業務の開始時期

放送番組制作業務の開始時期をみると、「テレビジョン番組」が「昭和56年～平成2年」69社(31.2%)、「平成3年～平成12年」77社(34.8%)、「ラジオ番組」では「昭和56年～平成2年」が28社(38.4%)、「平成3年～平成12年」26社(35.6%)となっており、両時期で、「テレビジョン番組」は6割強、「ラジオ番組」は7割強といずれも高い割合を占めている。一方、「データ番組」では「平成3年以降」の開始時期の事業者が17社(89.5%)となっている。

図1-(6)：自社の設立時期及び放送番組制作業務開始時期別事業者構成比

「単位：％」 n=243

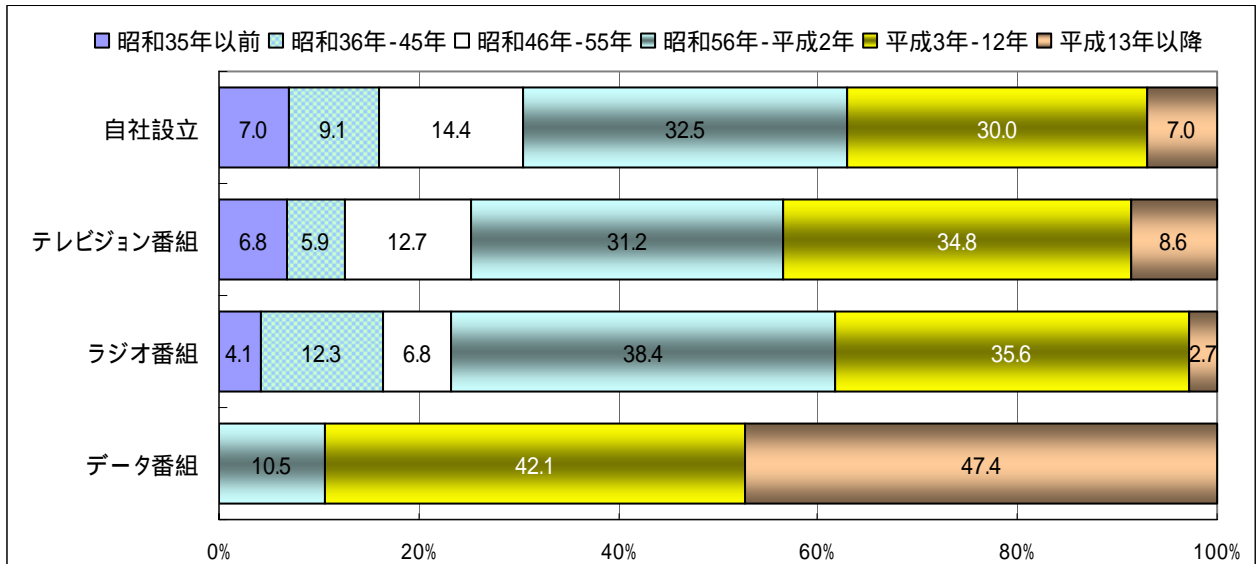


表1-(6)：自社の設立時期及び放送番組制作業務開始時期

「単位 上段：社、下段：％」 n=243

区分	昭和35年以前	昭和36年-45年	昭和46年-55年	昭和56年-平成2年	平成3年-12年	平成13年以降	合計
自社設立	17 (7.0)	22 (9.1)	35 (14.4)	79 (32.5)	73 (30.0)	17 (7.0)	243 100
テレビジョン番組	15 (6.8)	13 (5.9)	28 (12.7)	69 (31.2)	77 (34.8)	19 (8.6)	221 100
ラジオ番組	3 (4.1)	9 (12.3)	5 (6.8)	28 (38.4)	26 (35.6)	2 (2.7)	73 100
データ番組	-	-	-	2 (10.5)	8 (42.1)	9 (47.4)	19 100

注1：「テレビジョン番組」には、地上におけるテレビジョン番組のほか、衛星（BS、CS）によるテレビジョン番組も含まれる。

注2：「ラジオ番組」には、中・短波、FMのほか、衛星（BS、CS）によるラジオ番組も含まれる。

注3：「データ番組」には、データ放送番組のほか、文字多重、データ多重及びデジタル放送番組も含まれる。

我が国では、昭和60年開始の文字多重放送が最初。

(7) 系列会社の状況

系列会社の有無については、「系列会社はない」が95社(39.3%)が最も多く、次いで「親会社がある(放送業)」が81社(33.5%)となっている。

図 1-(7)：系列会社の有無

「単位：％」上段：H17n=242、下段：H16n=232

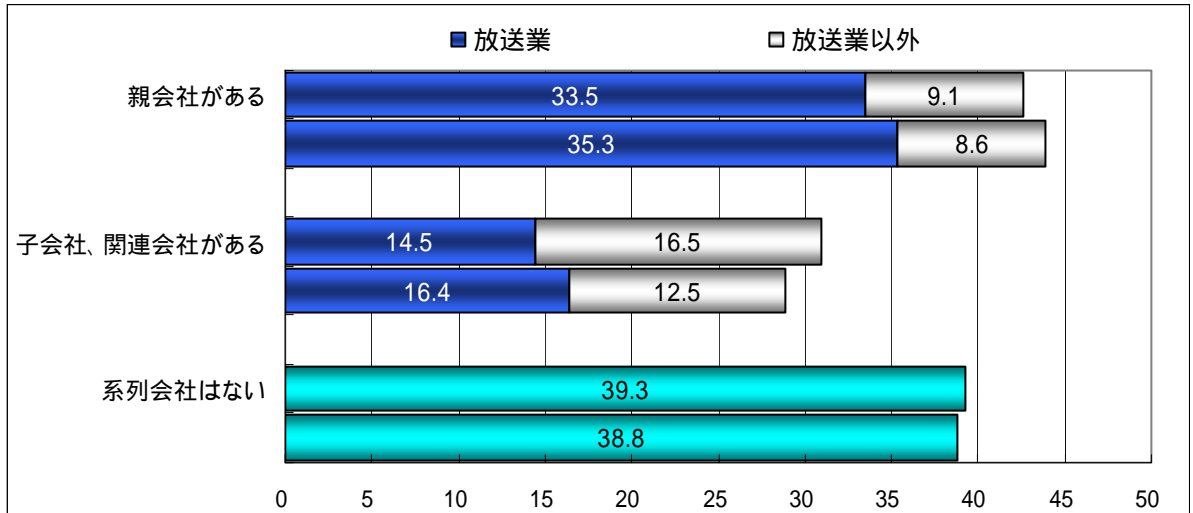


表 1-(7)：系列会社の有無「複数回答」

「単位：社、％」今回調査 n=242、前回調査 n=232

系列会社の種別	社数	割合	前回調査
親会社がある(放送業)	81	33.5	35.3
親会社がある(放送業以外)	22	9.1	8.6
子会社、関連会社がある(放送業)	35	14.5	16.4
子会社、関連会社がある(放送業以外)	40	16.5	12.5
系列会社はない	95	39.3	38.8

## 2 財務の状況

平成17年度の放送番組制作業務の平均売上高は8億9,200万円であり、前年度と比べると18.9%減。平成18年度は8.3%の減少を見込。

番組種類別放送番組制作業務売上高の8割強が「テレビジョン番組制作」。放送番組制作業務の費用支出の約3割は「人件費」。

### (1) 資産・負債及び資本の状況

#### ア 資産

平成17年度末の放送番組制作業220社の資産総額は、約2,808億円である。そのうち、「流動資産」、「固定資産」はそれぞれ53.4%、46.2%を占めている。

図2-(1) : 資産科目別構成比

「単位：%」n=220

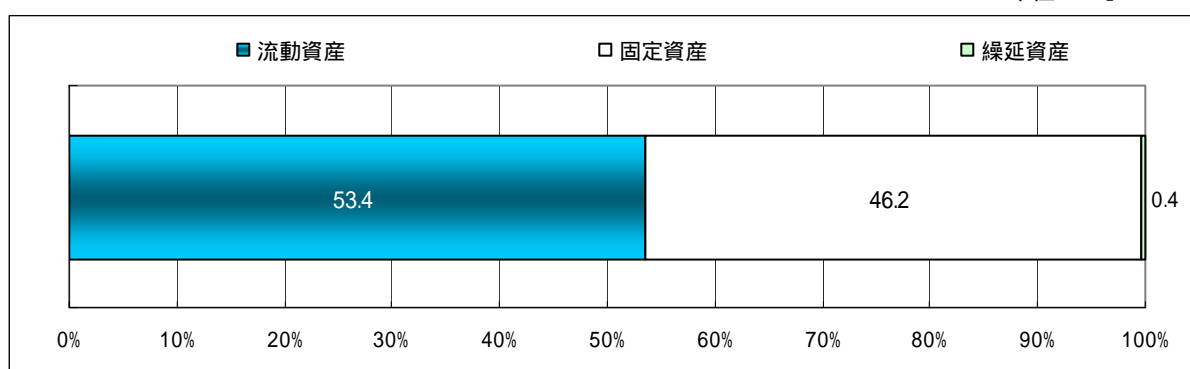


表2-(1) : 資産の状況

「単位：百万円、%」

科目	平成17年度末(n=220)		
	各社合計	1社平均	構成比
流動資産	150,049	682	53.4
固定資産	129,693	590	46.2
繰延資産	1,043	5	0.4
資産合計	280,786	1,276	100

## イ 負債及び資本

平成 17 年度末の放送番組制作業 220 社の負債及び資本の合計額は、約 2,808 億円である。そのうち、「利益剰余金」は 35.8%、「流動負債」は 20.5%を占めている。

図 2-(1) : 負債及び資本科目別構成比

「単位：％」n=220

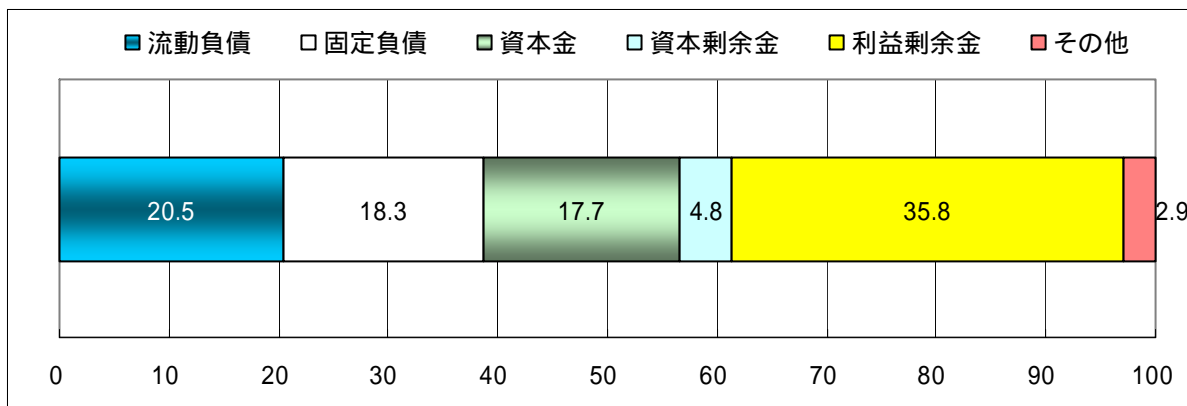


表 2-(1) : 負債及び資本の状況

「単位：百万円、％」

科目	平成 17 年度末 (n=220)		
	各社合計	1 社平均	構成比
流動負債	57,445	261	20.5
固定負債	51,351	233	18.3
資本金	49,835	227	17.7
資本剰余金	13,594	62	4.8
利益剰余金	100,458	457	35.8
その他	8,091	37	2.9
負債及び資本計	280,786	1,276	100

注：「その他」には、新株式払込金（新株式申込証拠金）、土地再評価差額金、株式等評価差額金、自己株式払込金（自己株式申込証拠金）等を含む。

## (2) 売上高の状況

### ア 会社全体の売上高、経常利益及び税引後当期利益

平成 17 年度における会社全体の売上高の 1 社平均をみると 13 億 4,100 万円であり、経常利益の 1 社平均は 6,900 万円、税引後当期利益の 1 社平均は 3,500 万円である。

また、平成 18 年度における会社全体の売上高の 1 社平均は、15 億 8,500 万円を見込んでいる。

図 2-(2) : 会社全体の平均売上高推移

「単位：百万円」H15 n=228、H16 n=228、H17 n=230

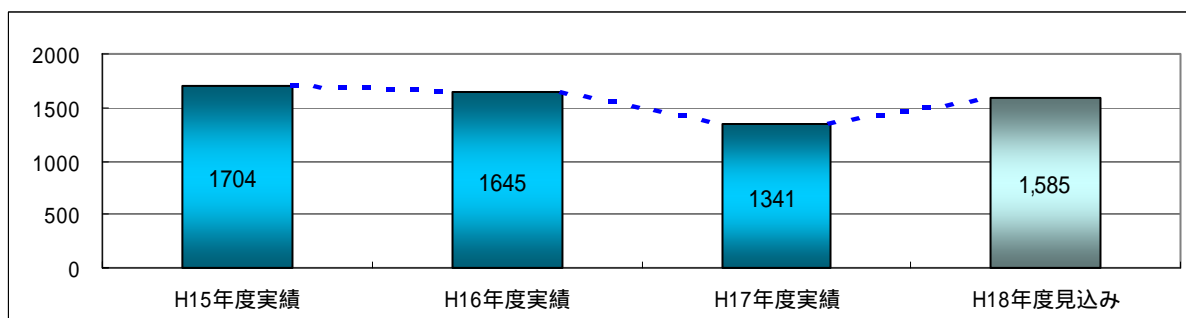


表 2-(2) : 会社全体の売上高、経常利益及び税引後当期利益の状況  
「単位：百万円、社」

科目	前回調査	今回調査	
	H16 年度実績 n=228	H17 年度実績 n=230	H18 年度見込み n=225
売上高 (各社計)	375,083	308,505	356,632
1 社平均	1,645	1,341	1,585
経常利益 (同)	12,057	15,963	-
1 社平均	53	69	-
税引後当期利益 (同)	304	8,054	-
1 社平均	1	35	-

### イ 放送番組制作業務の売上高

放送番組制作業務の売上高の 1 社平均をみると、平成 17 年度実績は 8 億 9,200 万円であり、平成 18 年度は 8 億 1,800 万円を見込んでいる。

図 2-(2) : 放送番組制作業務の売上高推移

「単位：百万円」 H15n=207, H16n=213, H17n=230

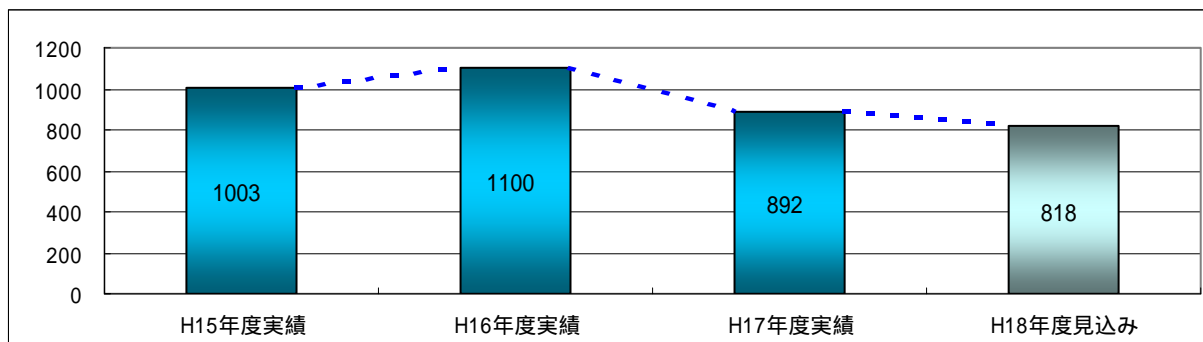


表 2-(2) : 放送番組制作業務の売上高

「単位：百万円、社」

科目	前回調査	今回調査	
	H16 年度実績 n=213	H17 年度実績 n=230	H18 年度見込み n=223
売上高 (各社計)	234,208	205,214	182,509
1 社平均	1,100	892	818

### ウ 会社全体の売上高規模別状況

会社全体の売上高規模別事業者構成比をみると、「1 億円以上～5 億円未満」が 95 社 (41.3%) で最も多く、次いで「5 億円以上～10 億円未満」が 37 社 (16.1%)、「10 億円以上～20 億円未満」が 31 社 (13.5%) の順になっており、「5 億円未満」の事業者が全体の 6 割弱を占めている。

また、事業者構成比では 3.5% に過ぎない会社全体の売上高「50 億円以上」の事業者が、放送番組制作業務の売上高の 56.8% を占めている



図 2-(2) : 会社全体の売上高規模別事業者構成

「単位：％」n=230

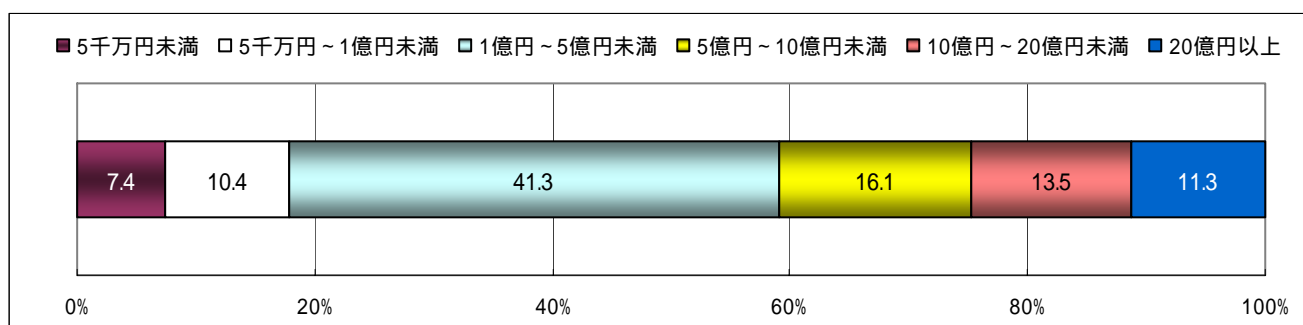


表 2-(2) : 会社全体の売上高規模別状況

「単位：社、百万円、％」n=230

会社全体の売上高規模 以上 未満	事業者数 (構成比)	会社全体の 売上高	放送番組制作業務	
			売上高	構成比
～5千万円	17(7.4)	444	399	0.2
5千万円～1億円	24(10.4)	1,710	1,471	0.7
1億円～5億円	95(41.3)	24,594	17,617	8.6
5億円～10億円	37(16.1)	26,888	15,819	7.7
10億円～20億円	31(13.5)	44,377	27,631	13.5
20億円～50億円	18(7.8)	55,107	25,680	12.5
50億円～	8(3.5)	155,385	116,597	56.8
合計	230(100)	308,505	205,214	100

## エ 資本金規模別の売上高状況

資本金規模別事業者構成比をみると、資本金「1千万円～3千万円未満」の事業者が133社(57.8%)を占め、「3千万円未満」の事業者では全体の7割強となり、事業者の大半は中小規模事業者である。

また、資本金規模別放送番組制作業務売上高をみると、資本金「1億円～10億円未満」の事業者が放送番組制作業務売上高全体の51.7%を占め、次いで「1千万円～3千万円未満」の事業者が25.4%を占めている。

図 2-(2) : 資本金規模別の放送番組制作業務の売上高状況

「単位：％」n=230

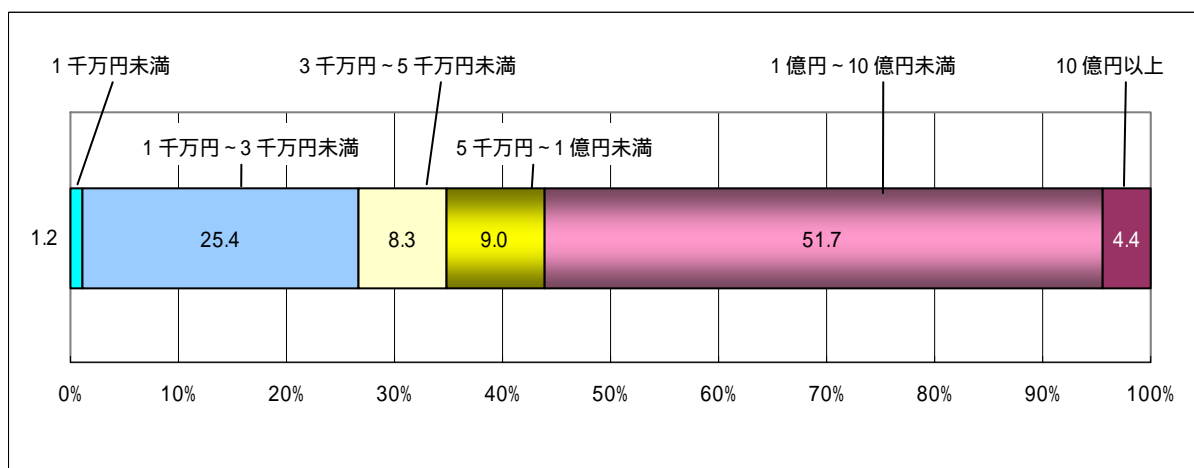


表 2-(2) : 資本金規模別の売上高状況

「単位：社、百万円、%」

資本金額規模 以上 未満	事業者数 (構成比)	会社全体の 売上高	放送番組制作業務	
			売上高	構成比
~ 1千万円	30(13.0)	3,507	2,405	1.2
1千万円 ~ 3千万円	133(57.8)	77,168	52,132	25.4
3千万円 ~ 5千万円	21( 9.1)	49,002	17,003	8.3
5千万円 ~ 1億円	30(13.0)	41,061	18,437	9.0
1億円 ~ 10億円	12( 5.2)	122,542	106,182	51.7
10億円 ~	4( 1.7)	15,225	9,055	4.4
合 計	230(100)	308,505	205,214	100

オ 従業者規模別の売上高状況

放送番組制作業務に従事する従業者規模別事業者構成比をみると、「10人~50人未満」が122社(53.0%)と最も多く、次いで「10人未満」が56社(24.3%)となっており、「50人未満」の事業者が全体の8割弱を占めている。

また、従業者規模別放送番組制作業務売上高をみると、従業者規模「300人以上」の事業者が放送番組制作業務売上高全体の35.1%を占め、次いで「100人~300人未満」の事業者が22.7%を占めている。

図 2-(2) : 従業者規模別の放送番組制作業務の売上高状況

「単位：%」n=230

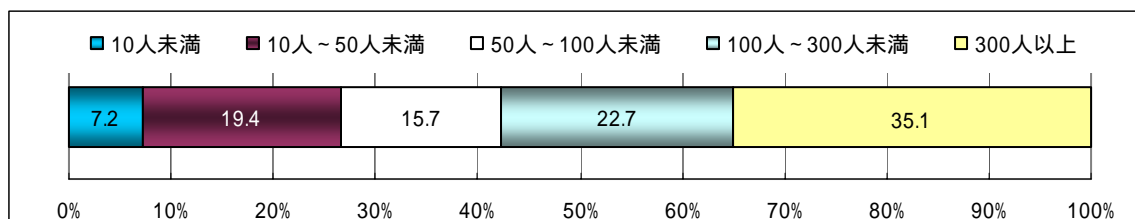


表 2-(2) : 従業者規模別の売上高状況

「単位：社、百万円、%」

従業者規模 以上 未満	事業者数 (構成比)	会社全体の 売上高	放送番組制作業務	
			売上高	構成比
~ 10人	56(24.3)	41,217	14,760	7.2
10人 ~ 50人	122(53.0)	88,694	39,730	19.4
50人 ~ 100人	33(14.3)	41,408	32,229	15.7
100人 ~ 300人	18( 7.8)	64,717	46,558	22.7
300人 ~	1( 0.4)	72,469	71,937	35.1
合 計	230(100.0)	308,505	205,214	100

(3) 放送番組制作業務内容別構成比

放送番組制作業務の売上高における番組種別構成比をみると、「テレビジョン番組制作」が85.8%と圧倒的に大きく、次いで、「ラジオ番組制作」は13.0%、「データ番組制作」は1.2%となっている。また、業務区分をみると、「テレビジョン番組制作」の「企画・制作」が約6割を占めている。

図 2-(3)：放送番組制作業務の番組種別売上高構成比

「単位：%」n=230

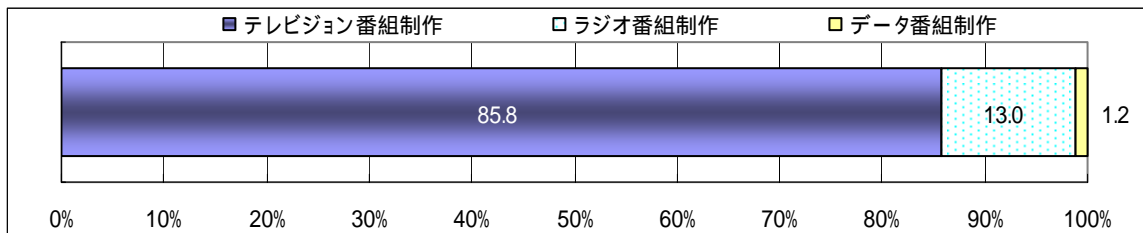


表 2-(3)：放送番組制作業務の業務区分別・番組種別売上高構成比

「単位：%」n=230

業務区分	テレビジョン番組制作	ラジオ番組制作	データ番組制作	合計
企画・制作	60.2	10.5	0.6	71.3
技術業務	25.6	2.5	0.6	28.7
合計	85.8	13.0	1.2	100

注1：「企画・制作」は、放送番組の企画、演出・制作の進行管理、予算管理等の番組制作全般の業務の売上高の割合である。

注2：「技術業務」は、カメラ撮影、VTR編集、スタジオ貸し、照明、音響等の番組制作における技術業務の売上高の割合である。

(4) 費用の支出状況

会社全体の費用支出の構成比は、59.6%を占める「その他の経費」を除くと、「人件費」が31.8%と最も高くなっている。

また、放送番組制作業務の費用支出についても、57.1%を占める「その他の経費」を除くと、「人件費」が36.3%と最も高くなっており、同様の傾向を示している。

図 2-(4)：費用の支出状況

「単位：％」上段：H17 年度実績、下段：H16 年度

実績

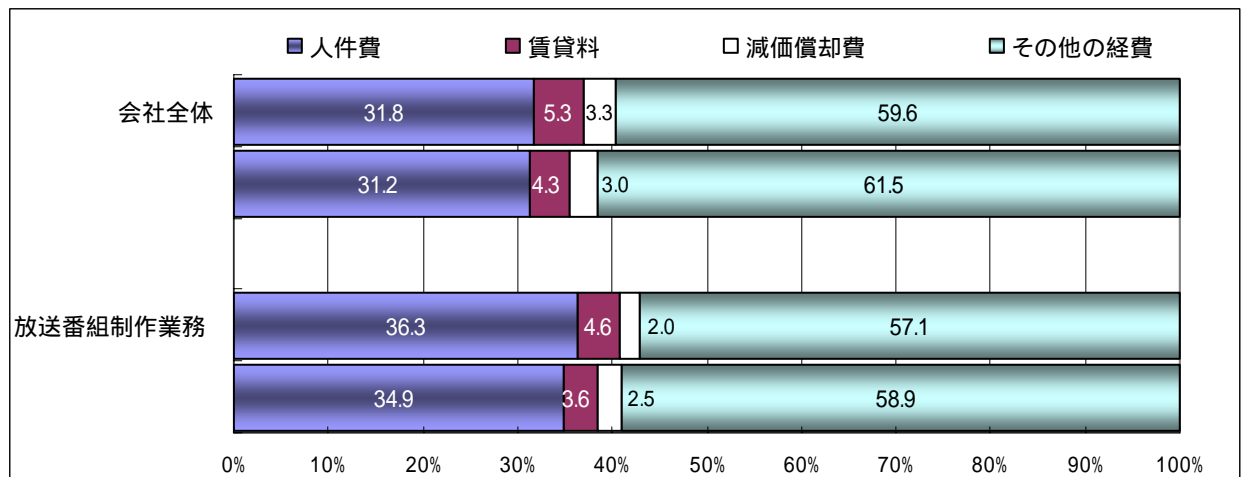


表 2-(4)：会社全体の費用の支出状況

「単位：百万円、％」

費用の区分	平成 16 年度( 前回調査 )n=195		平成 17 年度 ( 今回調査 ) n=188	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	74,733	31.2	58,871	31.8
賃貸料	10,290	4.3	9,795	5.3
減価償却費	7,104	3.0	6,081	3.3
その他の経費	147,037	61.5	110,474	59.6
合計	239,165	100	185,221	100

表 2-(4)：放送番組制作業務の費用の支出状況

「単位：百万円、％」

費用の区分	平成 16 年度( 前回調査 )n=117		平成 17 年度 ( 今回調査 ) n=149	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	50,552	34.9	23,519	36.3
賃貸料	5,245	3.6	2,999	4.6
減価償却費	3,627	2.5	1,300	2.0
その他の経費	85,226	58.9	37,018	57.1
合計	144,650	100	64,836	100

注 1：「人件費」は、役員報酬・手当、従業員給料・手当（福利厚生費、退職金、退職給与引当金繰入額等を含む）の合計。

注 2：「賃貸料」は、売上原価、販売費及び一般管理費に計上されたもの。

注 3：「その他の経費」として記載された具体的な内容は、次のとおりである。

外注費（業務委託費、加工費を含む）制作費、交通費、リース料、租税公課、保険料、出演料等

### 3 固定資産の取得状況等

平成17年度の1社平均固定資産取得状況をみると、「機械及び装置」が4,700万円と最も多い。

いずれの設備についても、「買取」に比べ「リース・レンタル」のデジタル化率が高い。設備のデジタル化率が前回調査に比べ大幅に上昇。

#### (1) 固定資産取得状況

平成17年度の放送番組制作業務の1社平均固定資産取得状況をみると、「機械及び装置」が4,700万円、次いで「建物及び建築物」が2,800万円となっている。

また、平成18年度計画では「機械及び装置」が4,300万円、「建物及び建築物」が3,000万円となっている。

図3-(1)：1社当たりの平均固定資産取得状況

「単位：百万円」

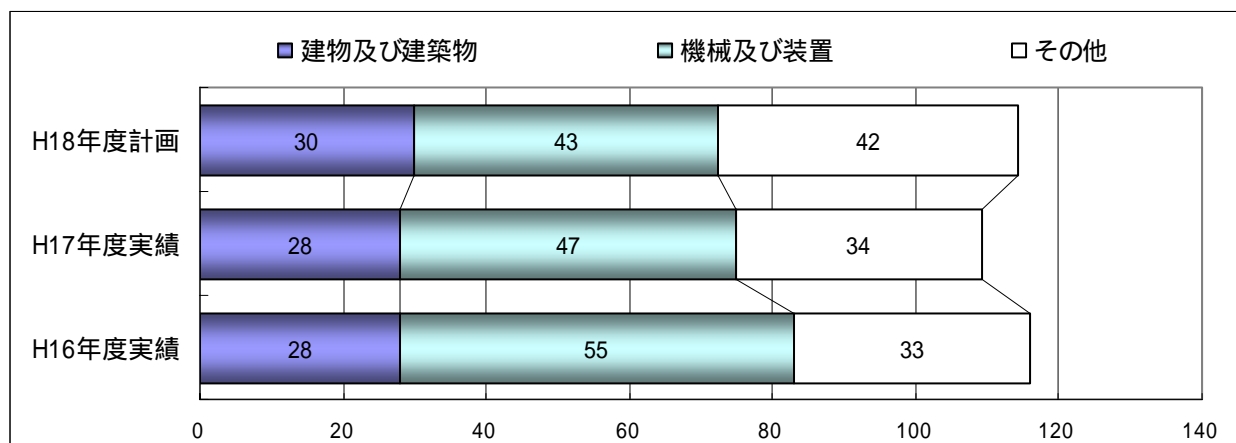


表3-(1)：固定資産取得状況

「単位：社、百万円」

固定資産区分	H16社数	H16年度実績金額	H17社数	H17年度実績金額	H18社数	H18年度計画額
建物及び建築物	20	557	19	531	19	567
1社平均	-	28	-	28	-	30
機械及び装置	65	3,588	67	3,148	58	2,474
1社平均	-	55	-	47	-	43
その他	30	985	36	1,236	26	1,086
1社平均	-	33	-	34	-	42

注：「その他」に記載された具体的な内容は、次のとおりである。

工具器具備品、車両（営業車、中継車等）、コンピュータ（ソフトウェアを含む）、デジタル編集機、映画フィルム、計器備品、建物付帯設備費等

(2) 使用中の設備の保有状況

使用中の設備のデジタル化の状況をみると、いずれの設備についても、「買取」に比べ「リース・レンタル」のデジタル化率が高くなっている。

また、設備のデジタル化の推移をみると、前回調査に比べ、「カメラ」が35.2ポイント大幅に増加し、次いで「VTR」が15.7ポイント、「編集用機材」が8.4ポイントの増加となっている。

図3-(2) : 使用中の設備のデジタル化の状況

「単位：％」n=184

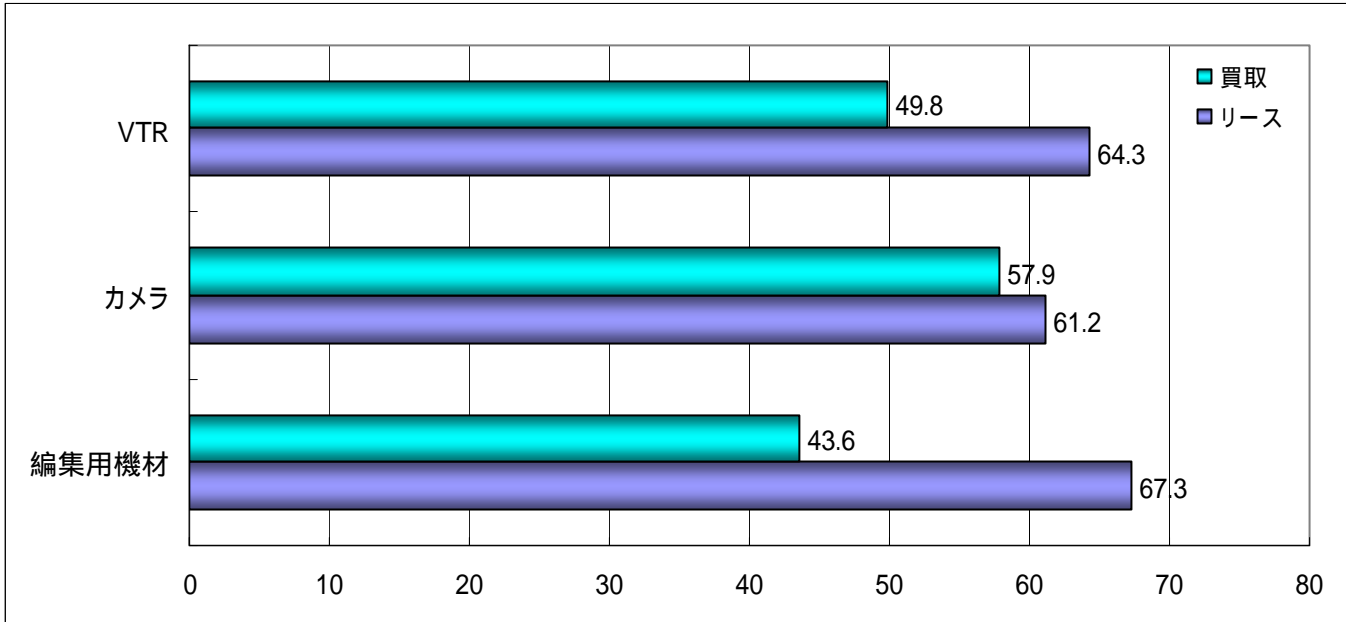


図3-(2) : 使用中の設備のデジタル化の推移

「単位：％」H17n=184 H16n=194

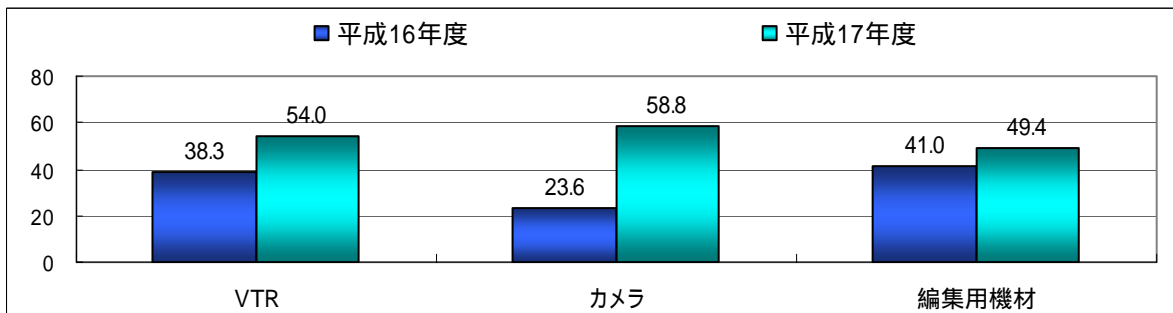


表3-(2) : 使用中の設備の保有状況

「単位：台、％」今回調査 n=184、前回調査 n=194

区分	使用中の設備の保有台数						合計(前回調査)		
	買取			リース・レンタル			台数	うちデジタル化された台数	デジタル化率
	台数	うちデジタル化された台数	デジタル化率	台数	うちデジタル化された台数	デジタル化率			
VTR	1,314	654	49.8	543	349	64.3	1,857 (1,813)	1,003 (695)	54.0 (38.3)
カメラ	917	531	57.9	353	216	61.2	1,270 (1,125)	747 (266)	58.8 (23.6)
編集用機材	1,068	466	43.6	342	230	67.3	1,410 (705)	696 (289)	49.4 (41.0)

#### 4 従業者雇用の状況

放送番組制作業に携わる従業者数が「50人未満」の事業者が8割弱であり、1社平均従業者数は36.4人。

平成17年度末の放送番組制作業務に携わる従業者規模別構成比をみると、「10人～50人未満」が128社(53.6%)と最も多く、次いで「10人未満」の57社(23.8%)となっており、比較的小規模の事業者が全体の8割弱を占めている。

図4：放送番組制作業務従業者規模別構成比

「単位：％」n=239

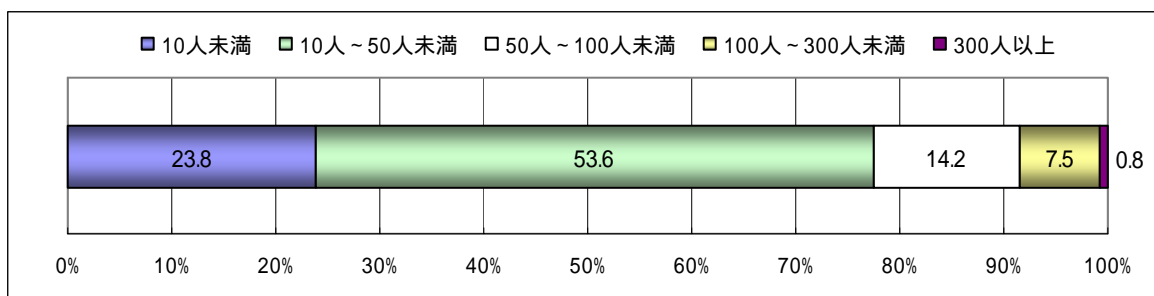


表4：放送番組制作業務従業者規模別構成比

「単位：社、％」

従業者規模	事業者数	構成比 (%)
～10人未満	57	23.8
10人～50人未満	128	53.6
50人～100人未満	34	14.2
100人～300人未満	18	7.5
300人以上	2	0.8
合計	239	100

平成17年度末の放送番組制作業務に携わる1社平均従業者数は36.4人、雇用形態別内訳をみると、「有給役員」が2.7人(7.4%)、「常用雇用人」が32.3人(88.7%)、「臨時雇用人」が1.4人(4.0%)となっている。また、前回調査と比べると、全体的に減少傾向にある。

図4：放送番組制作業務の雇用形態別平均従業者数の推移

「単位：人」H17n=239、H16n=228

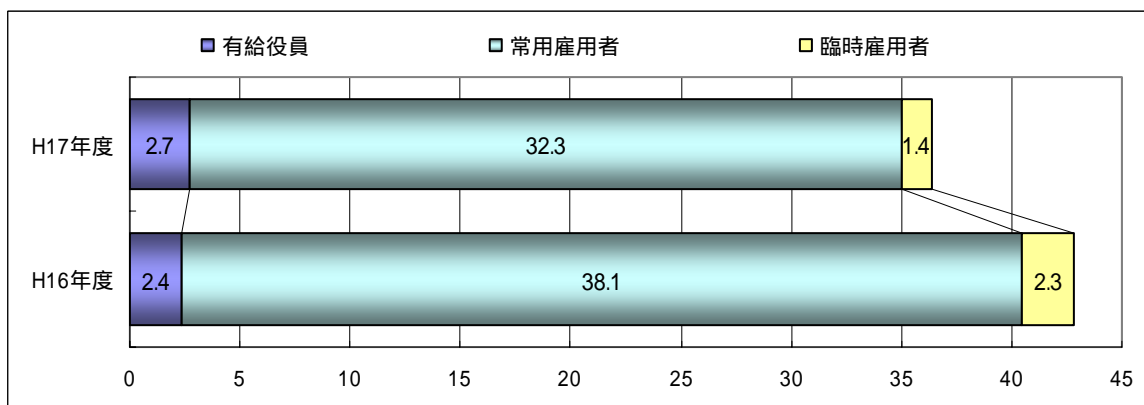


表 4- : 従業者数の推移

「単位：人、%」

雇用形態	平成 1 6 年度末 n=228			平成 1 7 年度末 n=239		
	従業者数	平均	構成比	従業者数	平均	構成比
有給役員	550	2.4	5.6	640	2.7	7.4
常用雇⽤者	8,695	38.1	88.9	7,721	32.3	88.7
(うちパート・アルバイト)	(814)	(3.6)	(8.3)	(359)	(1.5)	(4.1)
臨時雇⽤者	533	2.3	5.5	344	1.4	4.0
合 計	9,778	42.9	100	8,705	36.4	100

注 1 : 放送番組制作業務以外の業務を兼務している従業者等も、人数に加えている。

注 2 : 「有給役員」とは、法人・団体の役員で常勤、非常勤を問わず給与を受けている人をさす。ただし、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は除く。

注 3 : 「常用雇⽤者」とは、期間を定めずに雇⽤している人、1ヶ月を超える期間を定め雇⽤している人、前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇⽤している人をさす。

注 4 : 「パート・アルバイト」とは、常用雇⽤者のうち、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間がいわゆる正社員・正職員より短い人をさす。

注 5 : 「臨時雇⽤者」とは、1ヶ月以内の期間を定め雇⽤している人又は日々雇⽤している人をさす。



## 5 放送番組の契約状況

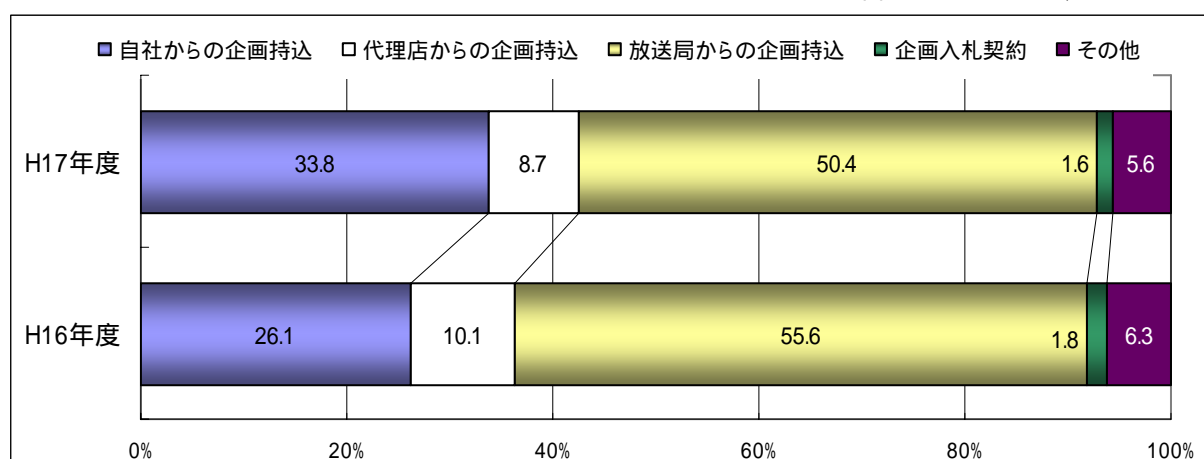
平成17年度のテレビ放送番組の契約形態別構成比は、「放送局からの企画持込」が約5割、「自社からの企画持込」が約3割を占めている。  
 前回調査に比べ、「自社からの企画持込」が増加、「放送局からの企画持込」が減少。  
 「完パケ」納品したテレビ放送番組の二次利用の条件別構成比は「自社と放送局の合意」と「放送局の意向のみ」で全体の9割弱。  
 「完パケ」納品した番組のタイトル表示は、「制作協力、企画協力、技術協力、美術協力等が自社名」が4割強。

### (1) テレビ放送番組制作の契約形態別構成比

平成17年度におけるテレビ放送番組制作の契約形態をみると、「放送局からの企画持込」が50.4%と最も高く、次いで「自社からの企画持込」は33.8%となっている。前回調査と比べると、「放送局からの企画持込」が5.2%減少し、「自社からの企画持込」が7.7%の増加となっている。

図5-(1)：テレビ放送番組制作の契約形態別構成比

「単位：%」H17n=204、H16n=186



注：「その他」に記載された具体的な内容は、次のとおりである。

親会社、制作会社、下請け会社、スタッフ派遣先、出版社等からの持込等

(2) 「完パケ」納品したテレビ放送番組数の状況等 (CM を除く)

平成 17 年度に制作し「完パケ」納品したテレビ放送番組 (CM を除く) の数を規模別にみると、「1 本～10 本未満」が 39 社 (26.5%) と最も多く、次いで「10 本～50 本未満」が 33 社 (22.4%) となっており、「50 本未満」までの事業者で全体の 5 割弱を占めている。

図 5-(2) : 「完パケ」納品したテレビ放送番組数の規模別構成比

「単位：％」

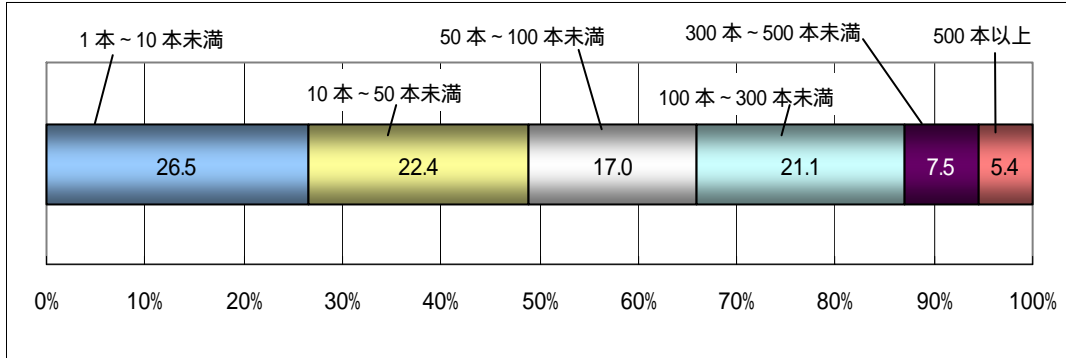


表 5-(2) : 「完パケ」納品したテレビ放送番組数の状況

「単位：社、％」

契約数規模	事業者数	構成比
1 本～10 本未満	39	26.5
10 本～50 本未満	33	22.4
50 本～100 本未満	25	17.0
100 本～300 本未満	31	21.1
300 本～500 本未満	11	7.5
500 本以上	8	5.4
合計	147	100

注：「完パケ」とは、「完全パッケージ」の略であり、収録、編集などが終わり、いつでも放送できるよう完全に出来上がっている番組のことをいう。

平成 17 年度に制作し、「完パケ」納品したテレビ放送番組の二次利用する場合について条件別の構成比をみると、「放送局の意向によってのみ展開が可能なもの」は 46.2% と最も高く、次いで「自社と放送局の合意により、展開が可能となるもの」が 42.1% で、全体の 9 割弱を占めている。

また、種類別条件別にみても、「他局への番組販売」、「DVD、ビデオ等へのパッケージ化」、「海外への番組販売」、「インターネット配信」のいずれも、「自社と放送局の合意により、展開が可能となるもの」と「放送局の意向によってのみ展開が可能なもの」の割合の合計が、全体の 9 割弱を占めている。

図 5-(2) : 二次利用の条件別構成比

「単位：％」 n=121

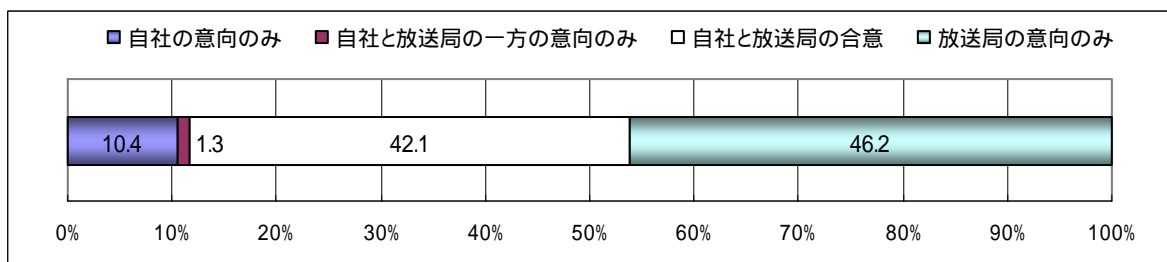


図 5-(2) : 二次利用の種類別条件別構成比

「単位：％」n=121

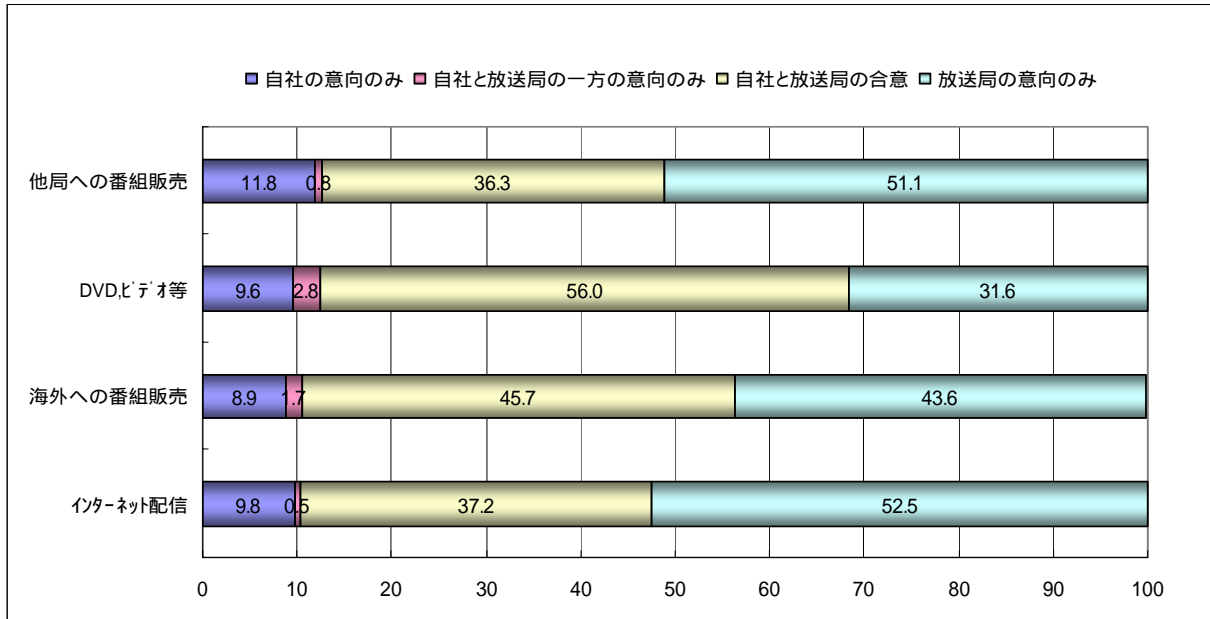


表 5-(2) : 二次利用の条件別種類別利用状況

「単位：上段(本)、下段(%)」n=121

二次利用の種類 二次利用の条件区分	他局への 番組販売	DVD、ビデオ等へ のパッケージ化	海外への 番組販売	インターネット配 信	合 計
自社の意向によってのみ展開が可能なもの(放送局の了承は不要)	1,207 (11.8)	446 (9.6)	392 (8.9)	444 (9.8)	2,489 (10.4)
自社と放送局の双方が、一方の意向のみで展開が可能なもの	78 (0.8)	129 (2.8)	76 (1.7)	24 (0.5)	307 (1.3)
自社と放送局の合意により、展開が可能となるもの	3,730 (36.3)	2,595 (56.0)	2,003 (45.7)	1,692 (37.2)	10,020 (42.1)
放送局の意向によってのみ展開が可能なもの	5,247 (51.1)	1,464 (31.6)	1,911 (43.6)	2,385 (52.5)	11,007 (46.2)
合 計	10,262 (100)	4,634 (100)	4,382 (100)	4,545 (100)	23,823 (100)

注1：「他局への番組販売」には、地上局（ローカル局を含む）衛星放送、CATVのほか、IPマルチキャスト方式を用いた電気通信役務利用放送（IPマルチキャスト放送）への番組販売も含む。

注2：「海外への番組販売」には、フォーマット販売等も含む。

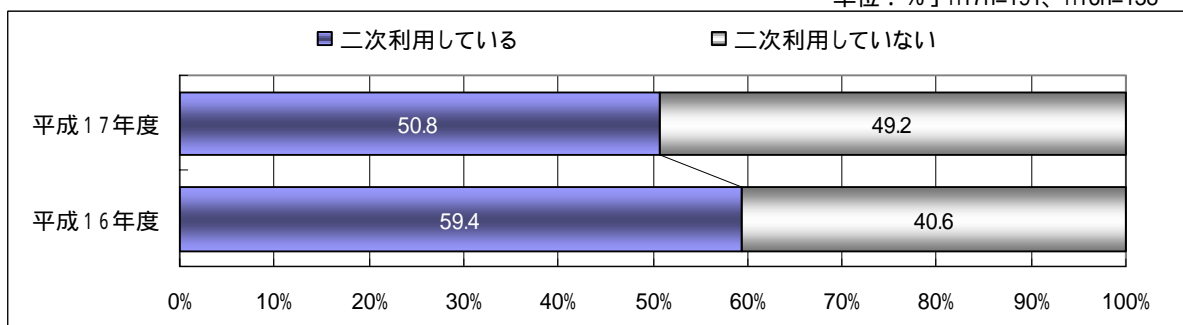
### (3) テレビ放送番組の二次利用状況

放送番組制作会社が二次利用の許諾窓口業務を担うテレビ放送番組（CMを除く）の実際の利用状況は、「二次利用している」事業者と「二次利用していない」事業者の割合が同程度となっている。

前回調査と比べ「二次利用している」事業者の割合が8.6ポイント減少している。

図 5-(3) : テレビ放送番組の二次利用状況

「単位：％」H17n=191、H16n=138



具体的な利用形態をみると、「再放送への利用」が71社(73.2%)と最も多く、前回調査に比べ14.7ポイント増加している。一方、「衛星放送(CSを含む)番組としての利用」と「ビデオ化(CD・LD・DVD・CD-ROM化を含む)」がそれぞれ18.5ポイント、12.5ポイント減少している。

図5-(3) : テレビ放送番組の利用形態別二次利用状況

「単位：%」上段：H17n=191、下段：H16n=138

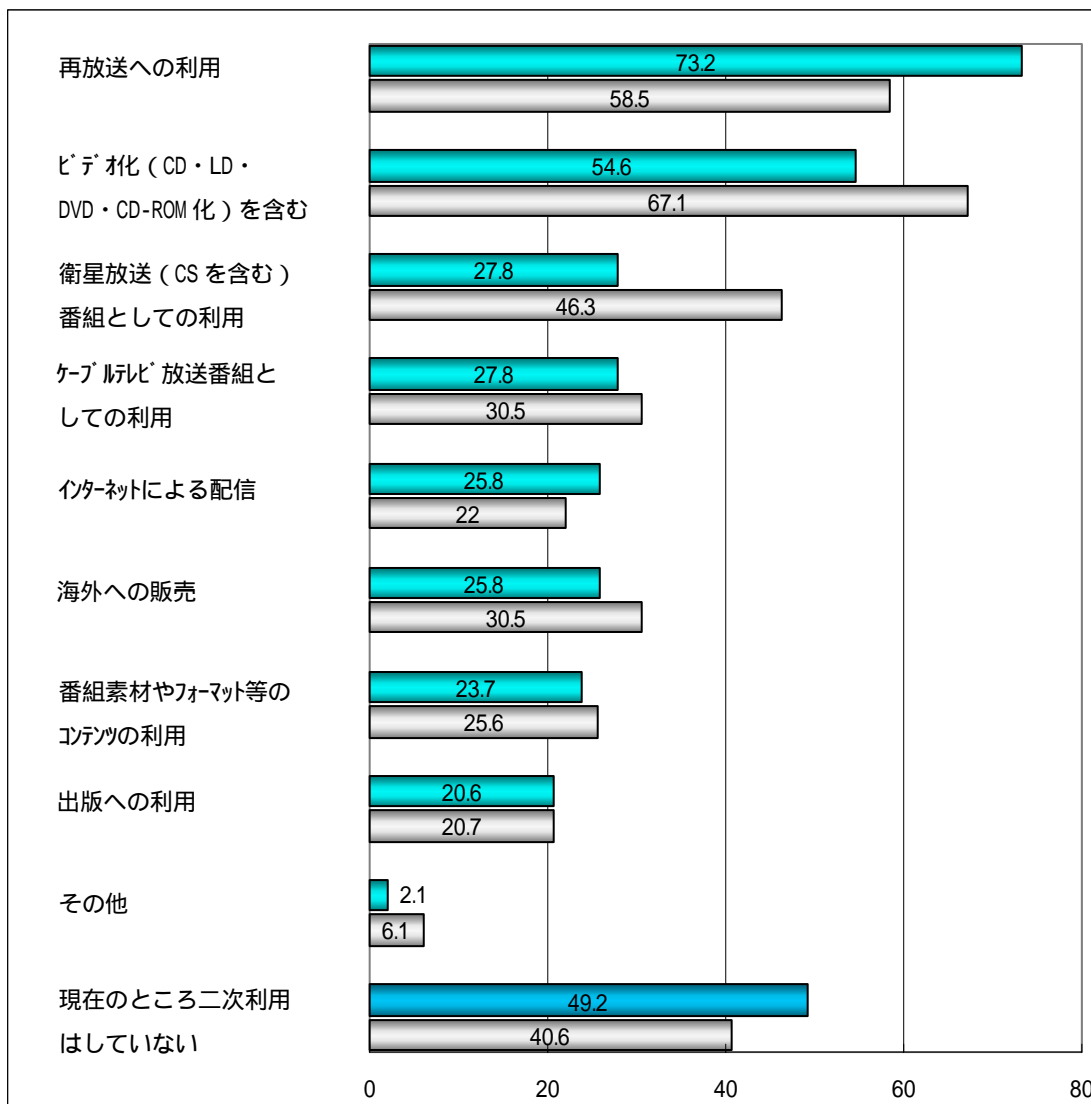


表5-(3) : テレビ放送番組の利用形態別二次利用状況「複数回答」

「単位：社、%」n=191(前回調査n=138)

利用形態	事業者数	割合(前回調査)
ビデオ化(CD・LD・DVD・CD-ROM化を含む)	53	54.6(67.1)
出版への利用	20	20.6(20.7)
ケーブルテレビ放送番組としての利用	27	27.8(30.5)
衛星放送(CSを含む)番組としての利用	27	27.8(46.3)
インターネットによる配信	25	25.8(22.0)
海外への販売	25	25.8(30.5)
再放送への利用	71	73.2(58.5)
番組素材やフォーマット等のコンテンツの利用	23	23.7(25.6)
その他	2	2.1(6.1)
現在のところ二次利用はしていない	94	49.2(40.6)

注：「その他」に記載された具体的な内容は、次のとおりである。

CM素材

(4) 「完パケ」納品した番組のタイトル表示

「完パケ」納品した番組のタイトル表示をみると、「制作協力、企画協力、技術協力、美術協力等が自社名」が43.5%と最も多く、次いで「制作が自社名と局名の併記（共同制作を含む）」が20.1%となっている。前回調査と比べると、「タイトル表示なし」が3.8ポイント減少しているが、特に大きな変化は見られない。

図5-(4)：「完パケ」納品した番組のタイトル表示

「単位：％」上段：H17n=187、下段：H16n=180

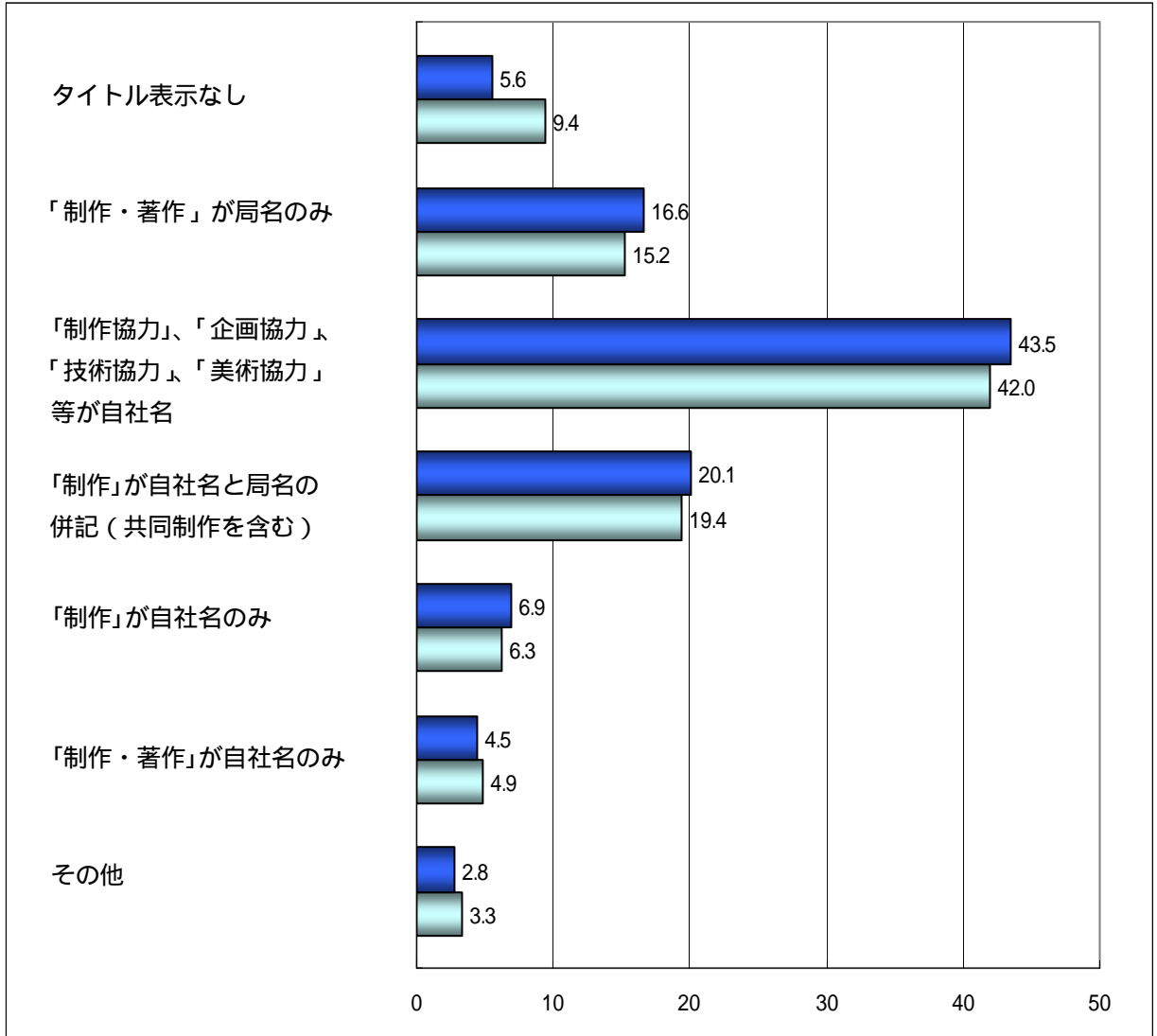


表5-(4)：「完パケ」納品した番組のタイトル表示

「単位：％」n=187、前回調査 n=180

タイトル表示区分	構成比（前回調査）
「制作・著作」が自社名のみ	4.5 ( 4.9)
「制作・著作」が局名のみ	16.6 ( 15.2)
「制作」が自社名と局名の併記(共同制作を含む)	20.1 ( 19.4)
「制作」が自社名のみ	6.9 ( 6.3)
「制作協力」、「企画協力」、「技術協力」、 「美術協力」等が自社名	43.5 ( 42.0)
タイトル表示なし	5.6 ( 9.4)
その他	2.8 ( 3.3)

注：「その他」に記載された具体的な内容は、次のとおりである。  
スタッフ氏名等

## 6 今後の事業展開

今後の事業展開について、新たに取り組む意向が強いのは、「インターネット番組（画面制作）」（34.5%）

「1年以内に取り組む計画している」、「2～3年後には取り組みたい」と回答した事業者の合計。

今後の事業の展開に関して、業務内容及び新しい技術への取組状況をみると、「既に取り組んでいる」ものとしては、「放送番組制作」が221社(95.3%)と最も多く、次いで「CM制作」155社(70.5%)、「ハイビジョン制作・技術」142社(65.1%)、「販売用ソフト（ビデオ等）」123社(57.5%)の順となっている。

また、「1年以内に取り組む計画している」、「2～3年後には取り組みたい」と回答した事業者では、「インターネット番組（画面）制作」が73社(34.5%)と最も多くなっている。

一方、「現在は関心がない」と回答した事業者では、「ゲームソフト制作」が198社(95.7%)で最も多く、次いで「海外への番組販売」160社(76.2%)、「聴覚障害者用字幕制作」が148社(71.5%)の順となっている。

表6：業務内容及び新しい技術への取組

「単位：社、%」H17n=233（前回調査n=225）

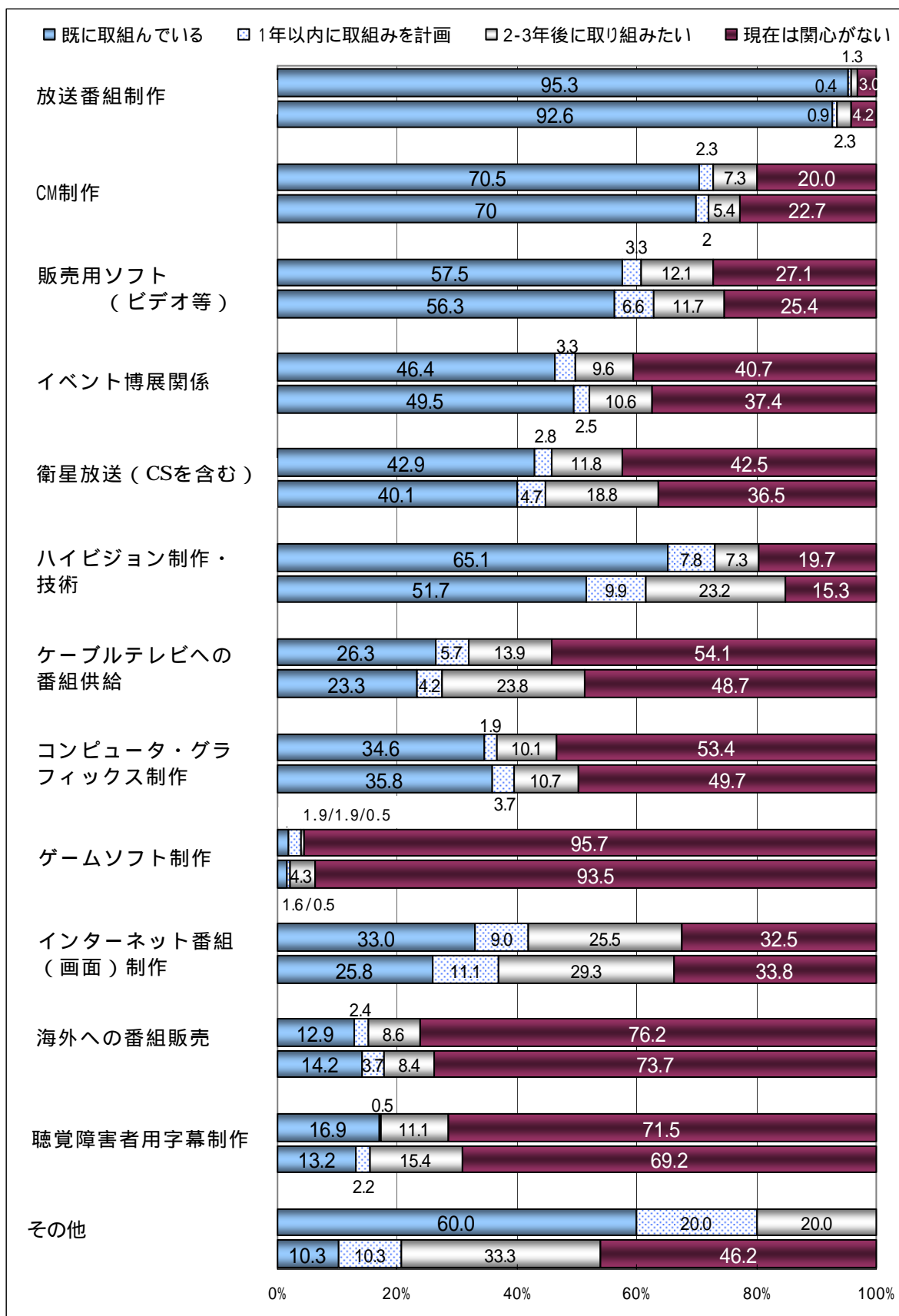
業務・技術の内容 (上段：事業者数、下段：構成比)	既に取り組んでいる	1年以内に取り組む計画している	2～3年後には取り組みたい	現在は関心がない	合計
放送番組制作	221 (200) 95.3(92.6)	1 ( 2) 0.4(0.9)	3 ( 5) 1.3(2.3)	7 ( 9) 3.0(4.2)	232 (216) 100
CM制作	155 (142) 70.5(70.0)	5 ( 4) 2.3(2.0)	16 ( 11) 7.3(5.4)	44 ( 46) 20.0(22.7)	220 (203) 100
販売用ソフト(ビデオ等)	123 (111) 57.5(56.3)	7 ( 13) 3.3(6.6)	26 ( 23) 12.1(11.7)	58 ( 50) 27.1(25.4)	214 (197) 100
イベント博展関係	97 ( 98) 46.4(49.5)	7 ( 5) 3.3(2.5)	20 ( 21) 9.6(10.6)	85 ( 74) 40.7(37.4)	209 (198) 100
衛星放送(CSを含む)	91 ( 77) 42.9(40.1)	6 ( 9) 2.8(4.7)	25 ( 36) 11.8(18.8)	90 ( 70) 42.5(36.5)	212 (192) 100
ハイビジョン制作・技術	142 (105) 65.1(51.7)	17 ( 20) 7.8(9.9)	16 ( 47) 7.3(23.2)	43 ( 31) 19.7(15.3)	218 (203) 100
ケーブルテレビへの番組供給	55 ( 44) 26.3(23.3)	12 ( 8) 5.7(4.2)	29 ( 45) 13.9(23.8)	113 ( 92) 54.1(48.7)	209 (189) 100
コンピュータ・グラフィックス制作	72 ( 67) 34.6(35.8)	4 ( 7) 1.9(3.7)	21 ( 20) 10.1(10.7)	111 ( 93) 53.4(49.7)	208 (187) 100
ゲームソフト制作	4 ( 3) 1.9( 1.6)	4 ( 1) 1.9(0.5)	1 ( 8) 0.5(4.3)	198 (172) 95.7(93.5)	207 (184) 100
インターネット番組(画面)制作	70 ( 51) 33.0(25.8)	19 ( 22) 9.0(11.1)	54 ( 58) 25.5(29.3)	69 ( 67) 32.5(33.8)	212 (198) 100
海外への番組販売	27 ( 27) 12.9(14.2)	5 ( 7) 2.4(3.7)	18 ( 16) 8.6(8.4)	160 (140) 76.2(73.7)	210 (190) 100
聴覚障害者用字幕制作	35 ( 24) 16.9(13.2)	1 ( 4) 0.5(2.2)	23 ( 28) 11.1(15.4)	148 (126) 71.5(69.2)	207 (182) 100
その他	3 ( 4) 60.0(10.3)	1 ( 4) 20.0(10.3)	1 ( 13) 20.0(33.3)	0 ( 18) 0.0(46.2)	5 ( 39) 100

注：「その他」に記載された具体的な内容は、次のとおりである。

プロモーションビデオ制作、データ放送、Webコンテンツ運用、映画製作、ワンセグコンテンツ制作等

図6：業務内容及び新しい技術への取組状況「構成比」

「単位：%」上段：H17n=233、下段：H16n=225



## 7 経営上の問題点等

放送番組制作事業者の経営上の課題、問題点では、「受注及び人材に関する事項」が上位。受注関係では、「受注単価が低い」、「受注量の安定」、また、人材関係では、「経験者・熟練者等の人材の確保」、「社員教育の充実」が重要課題。

放送番組制作事業者が抱えている経営上の課題、問題点をみると、「受注単価が低い」が140社(59.8%)で最も多く、次いで「経験者・熟練者等の人材の確保」が136社(58.1%)、「受注量の安定」が135社(57.7%)の順となっている。

前回調査と比べると、「社員教育の充実」が8.7ポイント、「コンテンツ制作能力の充実」が6.7ポイント増加幅が大きくなっている。

表7：経営上の問題点「複数回答」

「単位：社、%」H16n=223、H17n=234

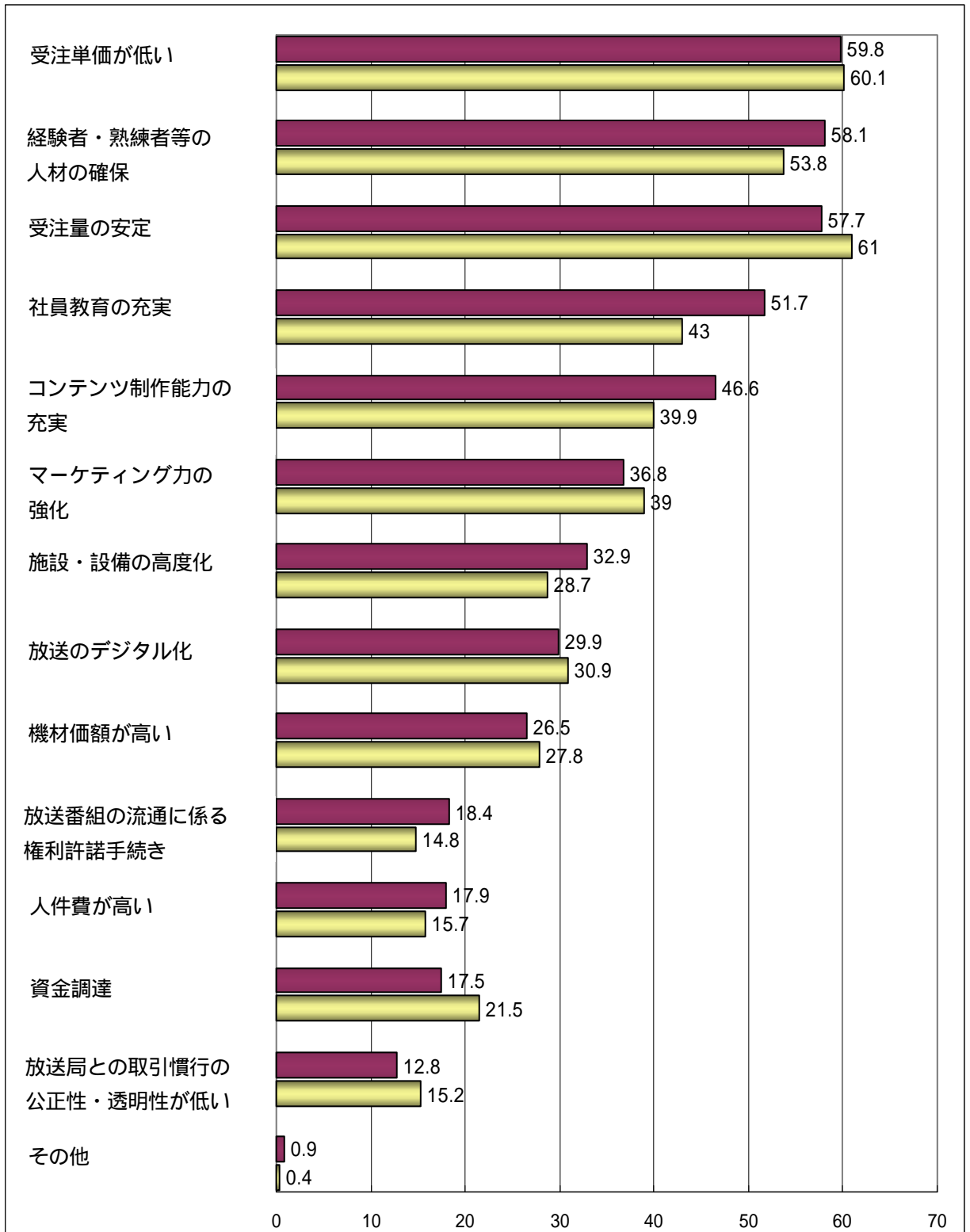
課題、問題点	平成16年度 事業者数（割合）	平成17年度 事業者数（割合）
マーケティング力の強化	87 (39.0)	86 (36.8)
経験者・熟練者等の人材の確保	120 (53.8)	136 (58.1)
社員教育の充実	96 (43.0)	121 (51.7)
人件費が高い	35 (15.7)	42 (17.9)
資金調達	48 (21.5)	41 (17.5)
受注量の安定	136 (61.0)	135 (57.7)
受注単価が低い	134 (60.1)	140 (59.8)
施設・設備の高度化	64 (28.7)	77 (32.9)
機材価額が高い	62 (27.8)	62 (26.5)
コンテンツ制作能力の充実	89 (39.9)	109 (46.6)
放送局との取引慣行の公正性・透明性が低い	34 (15.2)	30 (12.8)
放送のデジタル化	69 (30.9)	70 (29.9)
放送番組の流通に係る権利許諾手続き	33 (14.8)	43 (18.4)
その他	1 (0.4)	2 (0.9)

注：「その他」に記載された具体的な内容は、次のとおりである。  
危機管理、マネージメントの育成等



図7：経営上の問題点

「単位：%」上段：H17n=234、下段：H16n=223



**放送番組制作業実態調査 調査票**

総務省承認	No. 26831
承認期限	平成19年 6月30日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成19年5月18日

総務省  
**秘** 放送番組制作業実態調査 調査票

この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て、実施するものです。調査票は、統計を作成するためのみに使用するので、個別事業者に係るデータは外部に出ることはありません。

「放送番組制作業（業務、事業）」は、「テレビジョン又はラジオの放送番組、文字・データ多重放送番組」、「データ又はデジタル放送番組」及び「コマーシャル（CM）」の制作に関わる業務を行うことをいいます。

年度区分は、会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください。

記入に当たっては、特に記載のない場合は、各年度の3月31日現在、あるいは最も近い決算日現在としてください。

企業等の名称 本社又は本部所在地 （整理番号）	（宛名ラベル添付）
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話（            ）            -

**1 事業運営内容**

(1) 貴社が制作している放送番組の放送媒体について、該当する番号すべてに 印を付けてください。

1	テレビ放送	2	ラジオ放送	3	データ放送
---	-------	---	-------	---	-------

(2) 貴社が制作している放送番組の種類について、該当する番号すべてに 印を付けてください。

1	ドラマ	5	ワイドショー	9	音楽
2	バラエティ	6	スポーツ	10	CM
3	アニメーション	7	報道	11	その他（            ）
4	ドキュメンタリー	8	教養		

(3) 貴社が行っている放送番組制作に関する業務内容について、該当する番号すべてに 印を付けてください。

1	企画	5	音響制作・録音・MA (マルチオーディオ)
2	撮影	6	スタジオ貸し
3	CG制作	7	スタッフ派遣
4	編集	8	その他 ( )

(4) 貴社の放送番組制作業以外の事業内容について、該当する番号に 印を付けてください。

1	映画制作	3	企業PR・ビデオ制作
2	放送以外の番組制作 (OVA、学習ビデオ等)	4	その他 ( )

(5) 資本金額 (又は設立基金等) 及び外資比率について記入してください。

(平成17年度末現在、金額単位：百万円)

資本金 (設立基金等)		外資比率	
億	百万		%

注 百万円未満の場合は、四捨五入して記入してください。

(6) 貴社の設立時期及び貴社が放送番組制作業務を開始した時期を「西暦」で記入してください。

設立年	テレビジョン	ラジオ	データ
年	年	年	年

注1 「テレビジョン」には、地上におけるテレビジョン番組のほか、衛星 (BS、CS) によるテレビジョン番組も含まれます。

注2 「ラジオ」には、中・短波、FMのほか、衛星 (BS、CS) によるラジオ番組も含まれます。

注3 「データ」には、データ放送番組のほか、文字多重、データ多重及びデジタル放送番組も含まれます。

(7) 貴社には系列会社がありますか。該当する番号すべてに 印を付けてください。

1	親会社がある (放送業)
2	親会社がある (放送業以外)
3	子会社、関連会社がある (放送業)
4	子会社、関連会社がある (放送業以外)
5	系列会社はない

- 注1 「親会社」とは、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関（株主総会その他これに準ずる機関をいう。）を支配している会社をいいます。
- 2 「子会社」とは、次の支配的基準の内容である会社をいいます。  
 ア 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有している会社  
 イ 他の会社等の議決権の40%以上50%以下を自己の計算において所有している会社であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する会社  
 a 自己の所有する議決権 + 自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 > 他の会社等の議決権の50%  
 b 役員若しくは使用人等が、当該会社の取締役会等の構成員の過半数を占めている  
 c 他の会社等の事業の方針決定を支配する契約等が存在する  
 d 他の会社等の負債に計上されている資本調達の内額の過半について融資している  
 e その他、他の会社等の意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在する  
 ウ 上記aに該当する会社であって、かつ、bからeまでのいずれかの要件に該当する会社
- 3 「関連会社」とは、次の影響力基準の内容である会社をいいます。  
 ア 子会社以外の他の会社等の議決権の20%以上を自己の計算において所有している会社  
 イ 子会社以外の他の会社等の議決権の15%以上20%未満を自己の計算において所有している場合であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する場合  
 a 役員若しくは使用人等が、当該会社の代表取締役、取締役等に就任している  
 b 重要な融資を行っている  
 c 重要な技術を提供している  
 d 重要な事業上の取引がある  
 e その他、事業の方針の決定等に対して重要な影響を与えることができると推測される事実が存在する  
 ウ 自己が所有する議決権 + 自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 子会社以外の他の会社等の議決権の20%で上記aからeまでのいずれかの要件に該当する会社

## 2 財務の状況

(1) 資産・負債及び資本（全社ベース）について、平成17年度末の金額を記入してください。

科 目		（年度末現在）					
		千億	百億	十億	億	千万	百万
資 産	流動資産						
	固定資産						
	繰延資産						
	資産合計（注）						
負 債 及 び 資 本	流動負債						
	固定負債						
	資本金						
	資本剰余金						
	利益剰余金						
	その他						
	負債及び資本合計（注）						

注1 資産合計 = 負債及び資本合計となります。

- 2 「その他」には、新株式払込金（新株式申込証拠金）、土地再評価差額金、株式等評価差額金、自己株式払込金（自己株式申込証拠金）等を記入してください。
- 3 直近の決算期の期末が会社法（平成17年法律第86号）の施行日（平成18年5月1日）以後である場合は、「負債及び資本」を「負債及び純資産」と読み替えてください。
- 4 百万円未満の場合は、四捨五入して記入してください。

(2) 売上高実績及び見込み（全社ベース）

貴社の売上高等について、平成17年度末の金額を記入してください。

（平成17年度実績）

（単位：百万円）

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
	円							
売上高								
うち放送番組制作業務に係る売上高								
経常利益（損失）								
税引後当期利益（損失）								

（平成18年度見込み）

売上高								
うち放送番組制作業務に係る売上高								

注 百万円未満の場合は、四捨五入して記入してください。

(3) 貴社が行っている放送番組制作の売上高（平成17年度実績額）の業務内容毎の構成比率を記入してください。

テレビジョン番組制作		ラジオ番組制作		データ番組制作		合 計
企画・制作	技術業務	企画・制作	技術業務	企画・制作	技術業務	
.....%	.....%	.....%	.....%	.....%	.....%	100%

注1 各番組制作比率の合計が100%になるように整数で調整してください。

2 「企画・制作」欄には、放送番組の企画、演出・制作の進行管理、予算管理等の番組制作全般の業務の売上の割合を記入してください。

3 「技術業務」欄には、カメラ撮影、VTR編集、スタジオ貸し、照明、音響等の番組制作における技術業務の売上の割合を記入してください。

(4) 費用の支出状況

平成17年度実績における貴社全体の費用及び全体に占める放送番組制作業務の比率について記入してください。（全体に占める放送番組制作業務に係る費目別割合の算出が不可能の場合は、記入する必要はありません。）

（単位：百万円）

費 目	会 社 全 体	
	億	百万
人 件 費		
賃 借 料		
減 価 償 却 費		
そ の 他 の 経 費 ( )		

放送番組制作業務の占める比率	
	%
	%
	%
	%

注1 「人件費」は、役員報酬・手当、従業員給料・手当（福利厚生費、退職金、退職給与引当金繰入額等を含む。）の合計をさします。

2 「賃借料」は、売上原価、販売費及び一般管理費に計上されたものをさします。

3 「その他の経費」は、その他全体の費用を計上し、「( )」には、費用として計上したものの中から最も主要な費目名を記入してください。

4 百万円未満の場合は、四捨五入して記入してください。

### 3 固定資産取得状況等

(1) 放送番組制作業務にかかわる固定資産取得状況について記入してください。

なお、他の業務と固定資産を共用している等の理由により記入が困難である場合は、記入する必要はありません。

(単位：百万円)

放送番組制作業務に関わる固定資産取得	平成17年度実績額		平成18年度計画額	
建物及び構築物		億 百万		億 百万
機械及び装置				
その他 ( )				

注1 「その他」は、その他全体の資産取得額を計上し、「( )」には、資産取得に計上したもののなかから最も主要な資産名を記入してください。

2 百万円未満の場合は、四捨五入して記入してください。

(2) 使用中の次の設備について、台数を記入してください。また、それらのうちデジタル化されているものの数を再掲してください。

区 分	使用中の設備			
	買取り		リース・レンタル	
	(台)	うちデジタル化されているもの (再掲)(台)	(台)	うちデジタル化されているもの (再掲)(台)
V T R				
カ メ ラ				
編 集 用 機 材				

### 4 従業者雇用の状況

平成17年度末における貴社の放送番組制作業務に携わる従業者数について記入してください。

区 分	平成17年度実績
有 給 役 員	人
常 用 雇 用 者	人
う ち パート・アルバイト	人
臨 時 雇 用 者	人

注1 放送番組制作業務以外の業務を兼務している従業者等も、人数に加えてください。

2 「有給役員」とは、法人・団体の役員で常勤、非常勤を問わず給与を受けている人をさします。ただし、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は除いてください。

3 「常用雇用者」とは、期間を定めずに雇用している人、1ヶ月を超える期間を定め雇用している人、前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用している人をさします。

4 「パート・アルバイト」とは、常用雇用者のうち、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間がいわゆる正社員・正職員より短い人をさします。

5 「臨時雇用者」とは、1ヶ月以内の期間を定め雇用している人又は日々雇用している人をさします。

## 5 放送番組の契約件数等

- (1) 平成17年度におけるテレビ放送番組制作にかかわる契約件数を100%として、次の区分に従って契約までの形態比率(%)を記入してください。

貴社からの 企画持込	代理店からの 企画持込	放送局からの 企画持込	企画入札契約	その他 ( )	合計
.....%	.....%	.....%	.....%	.....%	100%

- (2) 貴社が平成17年度に制作し「完パケ」納品したテレビ放送番組(CMを除く)を二次利用する場合の条件について、次の分類に従って本数を記入してください。

なお、「放送局」とは、一次利用として放送(当初の取り決めで定められた再放送を含む)した放送局をさします。脚本家や実演家等の貴社と放送局以外の権利者等が存在する場合には、その承諾は得られるものと仮定して記入してください。

貴社が平成17年度に制作し「完パケ」納品したテレビ放送番組数(CMを除く)				本
区 分	他局への番組販売	DVD、ビデオ等 へのパッケージ化	海外への番組販売	インターネット配信
貴社の意向によってのみ展開が可能なもの(放送局の了承は不要)	本	本	本	本
貴社と放送局の双方が、一方の意向のみで展開が可能なもの	本	本	本	本
貴社と放送局の合意により、展開が可能となるもの	本	本	本	本
放送局の意向によってのみ展開が可能なもの	本	本	本	本

注1 「完パケ」とは、「完全パッケージ」の略であり、収録・編集などが終わりいつでも放送できるよう完全に出来上がっている番組のことをいいます。

2 「他局への番組販売」には、地上局(ローカル局を含む)、衛星放送、CATVのほか、IPマルチキャスト方式を用いた電気通信役務利用放送(IPマルチキャスト放送)への番組販売も含まれます。

3 「海外への番組販売」には、フォーマット販売等も含まれます。

- (3) 貴社が二次利用の許諾を担うテレビ放送番組(CMを除く)について、実際にどのような二次利用をされていますか。該当する番号すべてに 印を付けてください。

1	ビデオ化(CD・LD・DVD・CD-ROM化を含む)	6	海外への販売
2	出版への利用	7	再放送への利用
3	ケーブルテレビ放送番組としての利用	8	番組素材やフォーマット等のコンテンツの利用
4	衛星放送(CSを含む)番組としての利用	9	その他( )
5	インターネットによる配信	10	現在のところ二次利用はしていない



- (4) 貴社が制作した「完パケ」で放送局に納品した番組について、タイトル表示はどのようになっていますか。番組数の割合(%)で合計が100%になるように整数で記入してください。

「制作・著作」が貴社名のみ		%
「制作・著作」が局名のみ		%
「制作」が貴社名と局名の併記(共同制作を含む)		%
「制作」が貴社名のみ		%
「制作協力」、「企画協力」、「技術協力」、「美術協力」等が貴社名		%
タイトル表示なし		%
その他( )		%
合 計	1 0 0	%

## 6 今後の事業展開

次の業務内容及び新しい技術への取組状況について、該当する事項の番号に 印を付けてください。の欄には、具体的内容を記入し、該当する事項の番号に 印を付けてください。

業務内容等	既に取り組んでいる	1年以内に取組を計画している	2～3年後には取り組みたい	現在は関心がない
放送番組制作	1	2	3	4
CM制作	1	2	3	4
販売用ソフト(ビデオ等)	1	2	3	4
イベント博展関係	1	2	3	4
衛星放送(CSを含む)	1	2	3	4
ハイビジョン制作・技術	1	2	3	4
ケーブルテレビへの番組供給	1	2	3	4
コンピュータ・グラフィックス制作	1	2	3	4
ゲームソフト制作	1	2	3	4
インターネット番組(画面)制作	1	2	3	4
海外への番組販売	1	2	3	4
聴覚障害者用字幕制作	1	2	3	4
その他( )	1	2	3	4

## 7 経営上の問題点等

貴社の経営上の課題、問題点について、該当する番号を選び 印を付けてください。

1	マーケティング力の強化	8	施設・設備の高度化
2	経験者・熟練者等の人材の確保	9	機材価額が高い
3	社員教育の充実	10	コンテンツ制作能力の充実
4	人件費が高い	11	放送局との取引慣行の公正性・透明性が低い
5	資金調達	12	放送のデジタル化
6	受注量の安定	13	放送番組の流通に係る権利許諾手続き
7	受注単価が低い	14	その他( )

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。